

2016年8月29日

東京都知事 殿

郵便番号 150-0041

特定非営利活動法人の主たる事務所の所在地

東京都渋谷区神南1-5-7 APPLE OHMIビル4F

特定非営利活動法人の名称

特定非営利活動法人ETIC.（エティック）

代表者氏名 宮城 治男 印

電話番号 03-5784-2115

ファクシミリ番号 03-5784-2116

事業報告書等提出書

前事業年度(2015年6月1日から2016年5月31日まで)の事業報告書等について、特定非営利活動促進法第29条（同法第52条第1項（同法第62条において準用する場合を含む。）の規定により読み替えて適用する場合を含む。）及び特定非営利活動促進法施行条例第4条の規定に基づき、下記の書類を提出します。

記

- | | | |
|---|----------------------------|----|
| 1 | 事業報告書 | 2部 |
| 2 | 活動計算書 | 2部 |
| 3 | 貸借対照表 | 2部 |
| 4 | 財産目録 | 2部 |
| 5 | 前事業年度の年間役員名簿 | 2部 |
| 6 | 前事業年度末日における社員のうち10人以上の者の名簿 | 2部 |

備考

- 1 特定非営利活動促進法第52条第1項（同法第62条において準用する場合を含む。）の規定により提出する場合は、1から6までの書類の提出は各1部とします。
- 2 特定非営利活動促進法第52条第1項（同法第62条において準用する場合を含む。）の規定により提出する場合は、「特定非営利活動法人の主たる事務所の所在地」欄に都内における事務所の所在地を併記してください。
- 3 5の書類は、前事業年度において役員であった者全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無について記載した名簿のことです。

平成 26 年 度 事 業 報 告 書

平成26年 6月 1日から 平成27年 5月 31日まで

特定非営利活動法人 ETIC.（エティック）

1 事業の成果

1.1 特定非営利活動に関わる事業

(1) 起業家型リーダー育成事業

主に首都圏の大学生に対して、ETIC.独自のインターンシッププログラムである「アントレプレナー・インターンシップ・プログラム」を紹介。学生に対して、以下のようなサポートを実施しました。

■「アントレプレナー・インターンシップ・プログラム」概要

○インターンシップセミナー

インターンシップに参加したいと考える学生に対して、「インターンシップにチャレンジする上での心構えや、過去の事例紹介」などを講義

○個別キャリアカウンセリング

インターンシップセミナーを受講し、インターンシップに参加したいと思う学生に対しては、個別面談を実施しました。面談では、将来のキャリア設定を検討において、どんな目標でどのインターンシップに参加するべきかを学生と共に考えていきます。

○インターンシップコーディネート

インターンシップを受け入れてくれる会社・団体に対して、学生との面接等のセッティング、同行などを行います。

○インターンシップフェア

年数回ほど、学生が企業経営者やインターンシップ担当者と直接会えるイベントを開催しました。

○インターンシップサポートプログラム

インターンシップに取り組んでいる学生に対して、さらに自己の成長を促していけるような研修合宿を開催しました。

◎本プログラムにおける主な事業成果

- ・プログラム設計数：82プロジェクト
- ・プログラム参加学生：75名

■横浜市との連携プログラム

○Yokohama Changemaker's CAMP

先輩起業家やプロボノなどの地域人材と共に、地域課題解決の戦略のブラッシュアップする地域密着型起業支援プログラム。2014年度は計8名を支援し、50名を超える多数のメンター（起業家、民間社会人、行政職員等）がサポーターとして参画されました。

■東日本大震災復興支援（震災復興リーダー支援プロジェクト）

社会起業の創業支援や大学生のアントレプレナー・インターンシップのコーディネートをこなしてきた経験をもとに、震災直後から本プロジェクトに取り組んでいます。震災直後に開始した「右腕派遣プログラム」に加え、これまでETIC. が培ってきた起業支援のノウハウを活かして、2012年度よりプログラム「みちのく起業」事業を実施しました。また、企業の力を活かした継続的な支援が復興に重要であるとの想いから、「みちのく復興事業パートナーズ」を設立しました、また今年度よりプログラム「東北オープンアカデミー」を実施しました。

○右腕プログラム

震災復興活動に取り組むリーダーのもとに、「右腕」となる有能かつ意欲ある若手人材を3ヵ月から1年間派遣します。派遣期間中には、震災復興リーダー支援基金より月10万～15万円程度の活動支援金に加え、事前・事後研修、現地でのサポート（ビジネスマッチング、情報発信）などの各種サポートを提供します。

◎主な成果

- ・「右腕」派遣先プロジェクト数：累計118件（今年度：29件）
- ・「右腕」派遣参加者数：累計214名（今年度：63名）
- ・「右腕」派遣修了後に、起業した参加者数：累計15名

○みちのく復興事業パートナーズ

復興に取り組む次世代リーダーを、起業が自社のサービスを活かし支援していくためのプラットフォームを設立しました。

◎主なイベント

- ・【第三回みちのく復興事業シンポジウム】～東北モデルから地方創生のヒントを探す～
地方創生を担当される内閣府副大臣 平 将明 氏をお招きし、本事業に参画する4社とともに地方創生の切り口からみる東北復興についてディスカッションが行われ、300名が参加しました。

○東北オープンアカデミー

地域から日本の未来を創る社会実験プロジェクトとして、2015年2月から5月にかけて趣旨に賛同する参加者を募り、宿泊型のフィールドワークを実施し、参加費にて今後の東北復興を担う人材育成等に資するファンドを組成しました。

◎主な成果

- ・参加者数 134名
- ・フィールドワーク数 20プログラム
- ・ファンド組成額 134万円

（2）起業家型リーダーを育む社会基盤創造整備事業

学生や社会人が自分自身で自らのキャリアを切り開いていくためのキャリア開発関連セミナーを、多数実施・開催し、で、社会貢献性の高い事業や地域活性に貢献する事業を創業したいと考えている方を対象に、以下を実施いたしました。

■主な活動とイベント

- ・Cafe 16th ～原点回帰 挑戦者たちが集う真夏のタベ～ 8月2日開催
-田坂 広志 氏（シンクタンクソフィアバンク 代表・社会起業家フォーラム 代表）など、多数のゲストを招いて、起業された際の想いや、今後社会に対して提供したい価値、志などをお話しいただきました。約170名の方々にご参加いただきました。

■社会起業塾イニシアティブ

NEC社会貢献部と連携し、将来を担う学生を対象に事業家の視点で戦略的に事業型NPOを運営できる人材の育成をめざして、「NEC学生NPO起業塾」を立ち上げました。本塾は、専門家の講習会や指導、コーチングを受ける理論編と、自ら仮想NPOを設立して実際に活動を行う実践編で構成されています。本塾に参加されるグループには、社会的課題解決を目的としたNPOをバーチャルに設立し、実際に事業活動に取り組んでいただき、最終的には本塾の開催期間内に、各グループで企画した事業型NPOの基盤を完成させることをめざします。2005年度より、「NEC社会起業塾」に名称を変更し、2009年より、横浜市、花王も加わり、社会起業塾イニシアティブと名称を変更しました。本事業は、6か月間の期間を設定し、若き起業家のスタートアップをともに加速していくプログラムです。これまでに約70名の起業家たちが参加し、活躍しています。

◎支援内容

- ・運営活動資金として一グループあたり最大40万円を支給。
- ・各グループに1名ずつメンターがつき、最低月に1回、個別指導など。

■アントレプレナー・クロストークライブ

起業家精神を発揮し、新たな道を創ってきた各業界の第一人者や先輩起業家を招き、それぞれの挑戦や未来の新しい可能性について、ゲスト・参加者が語りあうトークセッションを行いました。

■SUSANOO（スサノヲ） ソーシャルスタートアップ・アクセラレータープログラム

2014年4月より、ITスタートアップの育成に用いられている高速仮説検証モデルを社会企業家育成に応用した、ソーシャルスタートアップ・アクセラレータープログラムを行っています。この場合は社会的な課題を解決するビジネスや、新しい価値を生み出すアイデアはあるもののまだ具体的に動いていない、または動き始めたばかりの人を主な対象とし、6か月間のプログラムにおいて参加者とメンター、課題解決方法を模索するプログラムです。第1期は12団体が修了し、活躍しています。

■東京都地域中小企業応援ファンド助成事業の地域応援ナビゲーター

2007年から認定を受け、これまでに20団体以上の企業やNPOをサポートしてきました。また報告書および中小企業向けノウハウブックを作成しました。

■アメリカン・エクスプレス・サービス・アカデミー

2011年より、サービスに特化したアカデミーとして、ソーシャルベンチャーの経営陣を対象とした2泊3日の宿泊型研修プログラム。監修に介護福祉サービスのパイオニアである、石川治江氏（NPO法人ケア・センターやわらぎ 代表理事）を迎え、実施しました。今年度は、約40名が参加しました。

■経済産業省「新事業創出のための目利き・支援人材育成事業」受託

将来的な成長可能性を持ち、且つ新しい市場を創る可能性をもったソーシャルベンチャー・NPO等の新事業創出支援を行い、当該分野の潜在的なニーズを確認し、また課題が解決されることによる行政（社会）コストが削減されることを目的とし、4団体を支援しました。

■中小企業庁「平成26年度地域中小企業の人材確保・定着支援事業」受託

ETIC. のこれまでの取組を通して蓄積された知見やノウハウ、ネットワークをフルに活用し、地域の可能性を把握し、その地域に寄り添った手法を用い、新たな仕事を創り出す人材や、変革の現場で挑んでいるリーダーの右腕となる人材の育成・輩出を目的としています。将来、地域で革新的な仕事に取り組む存在になりたい方を対象に、数回のフィールドワークと講義&ワークショップを組み合わせた、地域で仕事を創り出すための手法と感性を、東京にいながら考え学ぶ、短期集中実践型プログラムを行い、また地域で働くことに関心のある学生が地域においてインターンシップに参画できるプログラムも行いこれまで、全国120団体と協働し、600名以上の参画者を産み出しました。

■好きなまちで仕事を創る in 奈良（奈良市委託事業）

奈良での起業家育成の為、土地の資源や課題を把握し事業を4ヶ月間で具体化を目指すプログラムです。本年度は、5名の起業家が輩出されました。

■人事院×ETIC.（人事院 3年目フォローアップ研修講師）

平成26度初任行政研修の一環として行われている、「企業等訪問」について委託を受け、社会的課題に対してビジネスの手法を用いて解決をする、NPO・ソーシャルビジネスの団体を訪問し、意見交換を行うプログラムを実施しました。

(3) 職業紹介及び労働者派遣事業

■職業紹介業

職業紹介業については、2014年10月27日に免許を取得し、紹介に向けての受付を開始しました。

なお、労働者派遣事業については取り扱っておりません。

■ソーシャル・NPO・ベンチャー系求人サイト「Drive(ドライブ)」運営

2013年4月より、ソーシャルセクターの事業の拡大による、NPOや社会的企業の雇用機会の増加、また若者の当該領域への参画ニーズを機会可視化のための、求人サイト運営を行っています。今年度は常時100件以上の募集情報を掲載しています。

(4) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

■主な活動

該当事業は実施しておりません。

1.2 その他の事業

その他の事業は実施しておりません。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	事業費の金額(千円)
(1) インターンシッププログラム関連事業	① インターンシップセミナー開催、	月6回程度開催 (計72回)	渋谷事務局	4名	主に首都圏の学生 約1,200人	274,074
	②個別キャリアカウンセリング実施	随時開催 (通常インターンシップセミナーの後)		8名	主に首都圏の学生 約300人	
	③インターンシップコーディネーター業務	随時開催		8名	主に首都圏の学生 約100名	
	④インターンシップフェア	6/8-9, 12/6-7		8名	主に首都圏の学生 約400名	
	⑤インターンシップサポートプログラム	随時		8名	主に首都圏の学生 約90名	
	⑥震災復興リーダー支援プロジェクト	随時		18名	主に関東及び東北の若手起業家 約650名	
(2) 起業家型リーダー育成事業	①「社会起業塾イニシアチブ」企画立案・運営・広報等 ・横浜市連携プログラム ・東京都地域中小企業応援ファンド応援ナビゲーター活動等	随時	渋谷事務局	20名	主に首都圏の若手起業家 約1,100名	394,222
(2) 起業家型リーダー育成事業	②SUSANOOソーシャルスタートアップ・アクセラレータープログラム	随時	渋谷事務局	8名	主に関東の若手起業家 約100名	

	③中小企業庁「地域 中小企業の人材確 保・定着支援事 業」受託事業等	随時	渋谷事務局	15名	全国の若手起 業家、学生 約600名	
(3) 職業紹介 及び労働者派 遣事業	・ソーシャル・NP O・ベンチャー系 求人サイト 「Drive(ドライ ブ)」運営活動等	随時	渋谷事務局	8名	主に首都圏の 学生、社会人 約1,500名	8,530
(4) その他 この法人の目 的を達成する ために必要な 事業	今年度該当なし	随時	渋谷事務局	—	—	0

(2) その他の事業

本年度、その他の事業は実施しておりません。

(資料3-2)

貸借対照表

平成 28年 5月 31日 現在

(単位:円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金	2,697,110		
普通預金	355,962,505		
(指定正味財産	119,671,965)		
(一般正味財産	206,105,195)		
未収入金	2,270,987		
前払費用	1,672,451		
立替金	1		
短期貸付金	150,000		
仮払金	1,085,674		
流動資産合計		363,838,728	
2 固定資産			
その他の固定資産			
工具器具備品	4,470		
出資金	10,000		
敷金	7,733,631		
長期前払費用	7,879,609		
その他の固定資産合計	15,627,710		
固定資産合計		15,627,710	
資産合計			379,466,438
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	3,519,153		
未払法人税等	9,918,300		
未払消費税等	12,672,800		
前受金	24,050,000		
預り金	3,529,025		
流動負債合計		53,689,278	
1 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			53,689,278
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産			233,284,186
当期正味財産増減額			92,492,974
指定正味財産額		119,671,965	
一般正味財産額		206,105,195	
正味財産合計			325,777,160
負債及び正味財産合計			379,466,438

貸借対照表

平成 28年 5月 31日 現在

(単位:円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金	2,697,110		
普通預金	355,962,505		
(指定正味財産	119,671,965)		
(一般正味財産	206,105,195)		
未収入金	2,270,987		
前払費用	1,672,451		
立替金	1		
短期貸付金	150,000		
仮払金	1,085,674		
流動資産合計		363,838,728	
2 固定資産			
その他の固定資産			
工具器具備品	4,470		
出資金	10,000		
敷金	7,733,631		
長期前払費用	7,879,609		
その他の固定資産合計	15,627,710		
固定資産合計		15,627,710	
資産合計			379,466,438
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	3,519,153		
未払法人税等	9,918,300		
未払消費税等	12,672,800		
前受金	24,050,000		
預り金	3,529,025		
流動負債合計		53,689,278	
1 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			53,689,278
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産			233,284,186
当期正味財産増減額			92,492,974
指定正味財産額	119,671,965		
一般正味財産額	206,105,195		
正味財産合計			325,777,160
負債及び正味財産合計			379,466,438

平成27年度(第18期) 計算書類の注記

特定非営利活動法人 ETIC.(エティック)

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、一般に公正妥当と認められた会計基準(NPO法人会計基準(2010年7月20日 2012年2月21日一部改正 NPO法人会計基準協議会)を含む)によっています。

(1) 固定資産の減価償却方法

(i) 有形固定資産

法人税法の規定に基づく定率法を採用しております。

また、平成15年4月1日以後に取得した取得価額30万円未満の試算については、取得時に費用処理しています。

(2) 消費税の会計処理

消費税等の会計処理は税抜き方式を採用しております。

2. 事業別損益の状況

(単位:円)

科目	①起業家型リーダー育成事業収益	②起業家型リーダーを育む社会基盤創造整備事業収益	③職業紹介及び労働者派遣事業収益	④その他この法人の目的を達成するために必要な事業収益	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益							
1. 受取会費	1,597,900	1,296,000	0	0	2,893,900	0	2,893,900
2. 受取寄附金	166,055,424	67,673,401	0	0	233,728,825	0	233,728,825
3. 受取助成金等	63,457,636	52,145,507	0	0	115,603,143	0	115,603,143
4. 事業収益	66,365,087	632,011,906	7,435,800	0	705,812,793	0	705,812,793
5. その他収益	0	0	0	0	0	115,514	115,514
経常収益計	297,476,047	753,126,814	7,435,800	0	1,058,038,661	115,514	1,058,154,175
II 経常費用							
(1) 人件費							
役員報酬	0	0	0	0	0	8,040,000	8,040,000
給料手当	32,789,268	117,709,388	1,439,209	0	151,937,865	13,099,769	165,037,634
雑給	6,938,475	9,110,300	0	0	16,048,775	646,925	16,695,700
賞与	10,461,268	37,554,652	459,173	0	48,475,093	4,179,420	52,654,513
法定福利費	6,427,187	23,072,801	282,107	0	29,782,095	2,567,751	32,349,846
福利厚生費	47,913	415,824	0	0	463,737	2,244,097	2,707,834
人件費計	56,664,111	187,862,965	2,180,489	0	246,707,565	30,777,962	277,485,527
(2) その他経費							
外注費	28,410,810	117,319,454	0	0	145,730,264	13,013,205	158,743,469
荷造運賃	258,954	316,757	0	0	575,711	1,198,169	1,773,880
広告宣伝費	2,011,556	44,330,510	0	0	46,342,066	171,720	46,513,786
交際費	3,161	41,853	0	0	45,014	3,240	48,254
会議費	496,585	1,681,521	0	0	2,178,106	136,345	2,314,451
出張旅費	20,048,641	89,507,090	0	0	109,555,731	14,976	109,570,707
交通費	2,873,786	6,448,906	19,836	0	9,342,528	2,465,241	11,807,769
通信費	18,736	546,186	360	0	565,282	1,227,323	1,792,605
事務用品費	151,749	566,568	0	0	718,317	2,259,564	2,977,881
IT機器・ソフト	81,277	78,070	0	0	159,347	5,996,081	6,155,428
水道光熱費	0	0	0	0	0	2,010,214	2,010,214
新聞図書費	73,500	381,352	0	0	454,852	188,479	643,331
諸会費	0	407,324	5,000	0	412,324	617,415	1,029,739
支払手数料	480,724	1,824,100	6,912	0	2,311,736	639,240	2,950,976
地代家賃	0	568,604	0	0	568,604	14,789,744	15,358,348
賃借料	0	0	0	0	0	767,232	767,232
リース料	0	0	0	0	0	1,573,962	1,573,962
保険料	210,716	2,223,251	0	0	2,433,967	810,560	3,244,527
租税公課	42,000	425,986	0	0	467,986	26,217,000	26,684,986
支払報酬料	9,223,865	10,811,720	2,903,040	0	22,938,625	4,032,000	26,970,625
寄付金	3,000,000	0	0	0	3,000,000	0	3,000,000
減価償却費	0	0	0	0	0	2,234	2,234
貸倒損失(販)	1,017,940	0	0	0	1,017,940	0	1,017,940
支援金	37,695,000	2,750,000	0	0	40,445,000	0	40,445,000
雑費	1,840,349	4,818,880	0	0	6,659,229	59,498	6,718,727
講師料	5,082,223	111,270,520	0	0	116,352,743	0	116,352,743
レンタル料	124,030	308,920	0	0	432,950	20,700	453,650
印刷製本費	3,885,605	4,779,575	0	0	8,665,180	4,726,978	13,392,158
会場費	12,037,925	26,430,520	0	0	38,468,445	263,872	38,732,317
右腕支援金	20,660,750	0	0	0	20,660,750	0	20,660,750
右腕外注費	12,602,250	0	0	0	12,602,250	0	12,602,250
支払利息	0	1,039,067	0	0	1,039,067	908,368	1,947,435
その他経費計	162,332,132	428,876,734	2,935,148	0	594,144,014	84,113,360	678,257,374
経常費用計	218,996,243	616,739,699	5,115,637	0	840,851,579	114,891,322	955,742,901
当期経常増減額	78,479,804	136,387,115	2,320,163	0	217,187,082	-114,776,808	102,411,274

3. 使途等が制約された寄附金等の内訳

使途等が制約された寄附金等の内訳(正味財産の増減及び残高の状況)は以下の通りです。

震災復興基金当期減少額は震災復興基金事業支出153,892,558円に、管理費負担分21,884,414円を加えた、175,776,972円です。

当法人の正味財産は325,777,160円ですが、そのうち119,671,965円は、下記のように使途が特定されています。

したがって使途が制約されていない正味財産は206,105,195円です。

(単位:円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
震災復興基金(東日本大震災)	83,797,434	185,539,255	175,776,972	93,559,717	震災復興リーダー支援プロジェクト関連基金
震災復興基金(熊本地震)	0	34,265,500	9,381,252	24,884,248	震災復興リーダー支援プロジェクト関連基金/熊本地震
東北オープンアカデミー	4,557,596	723,000	4,052,596	1,228,000	東北の可能性を体感するフィールドワーク
合計	88,355,030	220,527,755	189,210,820	119,671,965	中長期にわたり、継続活動を行うため

4. 固定資産の増減内訳

(単位:円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
工具器具備品	6,704			6,704	2,234	4,470
投資その他の資産						
出資金	10,000			10,000		10,000
敷金	7,733,631			7,733,631		7,733,631
長期前払費用						
住友生命	6,377,288	657,640		7,034,928		7,034,928
更新料等	302,785	1,079,832	537,936	844,681		844,681
合計	14,430,408	1,737,472	537,936	15,629,944	2,234	15,627,710

5. 借入金を増減内訳

(単位:円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
短期借入金	0	280,000,000	280,000,000	0
合計	0	280,000,000	280,000,000	0

6. 役員及びその近親者との取引の内容

なし

7.

その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

・ 事業費と管理費の按分方法

各事業の経費及び事業費と管理費に共通する経費は、収入割合に基づき按分しています。

財 産 目 録

平成28年 5月 31日現在

(単位:円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1 流動資産		
現金預金		
現金	2,697,110	
普通預金		
三菱東京UFJ銀行渋谷中央支店(0270064)	1,801,219	
三菱東京UFJ銀行渋谷中央支店(6647238)	82,644,768	
三菱東京UFJ銀行渋谷中央支店(0589619)	10,000	
みずほ銀行東恵比寿支店(8103434)	2,274,651	
商工組合中央金庫東京支店	41,497,851	
郵貯銀行(00140-7-53927)	369,144	
三井住友銀行渋谷支店	2,213,121	
西武信用金庫渋谷営業部(2179444)	219,854,807	
西武信用金庫渋谷営業部(2187291)	5,296,944	
(内、指定正味財産	119,671,965)	
前払費用		
近江禮一、晶子(6月分家賃)	1,222,451	
丸ビルホール使用料	450,000	
未収入金		
ALBERT他11件	13	
フローレンス	54,000	
大川印刷	304,000	
教育支援グローバル基金	108,055	
NPO法人atamista	4,970	
ナチュラルスマイルジャパ	64,800	
株式会社Kaizen	108,000	
ジャパン・ソサエティー	33,669	
コミュニケーションサポートセンター	155,280	
あしなが育英会	108,000	
フリープラス	108,000	
八千代ポーター	404,000	
パラミタ	360,000	
小松島市	100,000	
Impact Hub Kyoto	64,800	
Co.to.hana	10,800	
フィオレ・コネクション	64,800	
Conjenik	108,000	
岩手大学	45,000	
クックビズ	64,800	
立替金		
その他	1	
短期貸付金		
インターシップサポートセンター	150,000	
仮払金		
高野愛他	1,085,674	
流動資産合計		363,838,728
2 固定資産		
工具器具備品	4,470	
出資金	10,000	
敷金	7,733,631	
長期前払用		
住友生命	7,034,928	
更新料 4F	356,549	
更新料 5F	488,132	
固定資産合計		15,627,710
資産合計		379,466,438
II 負債の部		
1 流動負債		
未払金 職員等賞与	3,519,153	
未払消費税等	12,672,800	
未払法人税等	9,918,300	
前受金		
日本財団	14,050,000	
江副財団	10,000,000	
預り金		
社会保険料	777,473	
雇用保険	1,178,756	
源泉所得税	1,101,876	
住民税	450,500	
その他	20,420	
流動負債合計		53,689,278
負債合計		53,689,278
正味財産		325,777,160

平成 27 年 度 事 業 報 告 書

平成27年 6月 1日から 平成28年 5月 31日まで

特定非営利活動法人 ETIC.（エティック）

1 事業の成果

1.1 特定非営利活動に関わる事業

(1) 起業家型リーダー育成事業

主に首都圏の大学生に対して、ETIC.独自のインターンシッププログラムである「アントレプレナー・インターンシップ・プログラム」を紹介。学生に対して、以下のようなサポートを実施しました。また、年度途中より上記「アントレプレナー・インターンシップ・プログラム」を通し、培ってきたノウハウを生かし、新たなプログラムとして「MAKERS UNIVERSITY」と「DRIVEインターン」という2つのプログラムを新たにスタートさせました。

■「アントレプレナー・インターンシップ・プログラム」概要

○インターンシップセミナー

インターンシップに参加したいと考える学生に対して、「インターンシップにチャレンジする上での心構えや、過去の事例紹介」などを講義

○個別キャリアカウンセリング

インターンシップセミナーを受講し、インターンシップに参加したいと思う学生に対しては、個別面談を実施しました。面談では、将来のキャリア設定を検討において、どんな目標でどのインターンシップに参加するべきかを学生と共に考えていきます。

○インターンシップコーディネーター

インターンシップを受け入れてくれる会社・団体に対して、学生との面接等のセッティング、同行などを行います。

○インターンシップフェア

年数回ほど、学生が企業経営者やインターンシップ担当者と直接会えるイベントを開催しました。

○インターンシップサポートプログラム

インターンシップに取り組んでいる学生に対して、さらに自己の成長を促していけるような研修合宿を開催しました。

◎本プログラムにおける主な事業成果

- ・プログラム設計数：4プロジェクト
- ・プログラム参加学生：5名

■MAKERS UNIVERSITY概要

○主に首都圏の大学生を対象として、創造的な未来の実現に向けて変革に挑む起業家をメンター陣とし、共に挑み、学び合う私塾型プログラム

◎本プログラムにおける主な事業成果

- ・プログラム参加学生：70名

■DRIVE インターン概要

○事業の成長や課題解決にインターン生を活用したいと考える企業や団体と、長期実践型のインターンシップを行いたいと考える主に首都圏の大学生に挑戦の機会を提供するマッチングサイト・WEBメディア

■横浜市との連携プログラム

○Yokohama Change Maker's CAMP

先輩起業家やプロボノなどの地域人材と共に、地域課題解決の戦略のブラッシュアップする地域密着型起業支援プログラム。2015年度は18名を支援し、50名を超える多数のメンター（起業家、民間社会人、行政職員等）がサポーターとして参画されました。

■TOKYO STARTUP GATEWAY（東京都受託事業）受託

分野を超えた起業家の融合・協働・切磋琢磨のプラットフォームを通じて、10年後・100年後の世の中のビジョンを世界に示せる、若き起業家を「東京」から輩出するための起業プランコンテストです。今年度は546名の方にエントリーいただき、選ばれた10名の方の創業支援を行いました。

◎支援内容

- ・最優秀者には100万円、優秀者には50万円の支援金を提供。
- ・上記ファイナリストが東京都内で法人設立時には100万円の資金提供
- ・各分野で活躍する約50名のメンターが指導にあたる、など

■東日本大震災復興支援（震災復興リーダー支援プロジェクト）

社会起業の創業支援や大学生のアントレプレナー・インターンシップのコーディネートを行ってきた経験をもとに、震災直後から本プロジェクトに取り組んでいます。震災直後に開始した「右腕派遣プログラム」に加え、これまでETIC. が培ってきた起業支援のノウハウを活かして、2012年度よりプログラム

「みちのく起業」事業を実施しました。また、企業の力を活かした継続的な支援が復興に重要であるとの思いから、「みちのく復興事業パートナーズ」を設立しました、また昨年度よりプログラム「東北オープンアカデミー」を実施しています。

○右腕プログラム

震災復興活動に取り組むリーダーのもとに、「右腕」となる有能かつ意欲ある若手人材を3ヵ月から1年間派遣します。派遣期間中には、震災復興リーダー支援基金より月10万～15万円程度の活動支援金に加え、事前・事後研修、現地でのサポート（ビジネスマッチング、情報発信）などの各種サポートを提供します。

◎主な成果

- ・「右腕」派遣先プロジェクト数：累計139件（今年度：21件）
- ・「右腕」派遣参加者数：累計240名（今年度：26名）
- ・「右腕」派遣修了後に、起業した参加者数：累計21名

○東北オープンアカデミー

地域から日本の未来を創る社会実験プロジェクトとして、2015年2月から5月にかけて趣旨に賛同する参加者を募り、宿泊型のフィールドワークを実施し、参加費にて今後の東北復興を担う人材育成等に資するファンドを組成しました。

◎主な成果

- ・参加者数 102名
- ・フィールドワーク数 21プログラム
- ・ファンド組成額 134万円

(2) 起業家型リーダーを育む社会基盤創造整備事業

学生や社会人が自分自身で自らのキャリアを切り開いていくためのキャリア開発関連セミナーを、多数実施・開催し、若手（特に20代、大学生）社会貢献性の高い事業や地域活性に貢献する事業を創業したいと考えている方を対象に、以下を実施いたしました。

■主な活動とイベント

- ・Cafe 17th ～原点回帰 挑戦者たちが集う真夏のタベ～ 8月2日開催
-田坂 広志 氏（シンクタンクソフィアバンク 代表・社会起業家フォーラム 代表）など、多数のゲストを招いて、起業された際の思いや、今後社会に対して提供したい価値、志などをお話いただきました。約206名の方々にご参加いただきました。

■社会起業塾イニシアティブ

NEC社会貢献部と連携し、将来を担う学生を対象に事業家の視点で戦略的に事業型NPOを運営できる人材の育成をめざして、「NEC学生NPO起業塾」を立ち上げました。本塾は、専門家の講習会や指導、コーチングを受ける理論編と、自ら仮想NPOを設立して実際に活動を行う実践編で構成されています。本塾に参加されるグループには、社会的課題解決を目的としたNPOをバーチャルに設立し、実際に事業活動に取り組んでいただき、最終的には本塾の開催期間内に、各グループで企画した事業型NPOの基盤を完成させることをめざします。2009年より、横浜市、花王も加わり、社会起業塾イニシアティブと名称を変更しました。本事業は、6か月間の期間を設定し、若き起業家のスタートアップをともに加速していくプログラムです。これまでに約70名の起業家たちが参加し、活躍しています。

◎支援内容

- ・運営活動資金として一グループあたり最大40万円を支給。
- ・各グループに1名ずつメンターがつき、最低月に1回、個別指導など。

■SUSANOO（スサノヲ） ソーシャルスタートアップ・アクセラレータープログラム

2014年4月より、ITスタートアップの育成に用いられている高速仮説検証モデルを社会企業家育成に応用した、ソーシャルスタートアップ・アクセラレータープログラムを行っています。この場は社会的な課題を解決するビジネスや、新しい価値を生み出すアイデアはあるもののまだ具体的に動いていない、または動き始めたばかりの人を主な対象とし、6か月間のプログラムにおいて参加者とメンター、課題解決方法を模索するプログラムです。延べ78名の起業家が参加し、40件の創業支援を行っています。

■東京都地域中小企業応援ファンド助成事業「地域応援ナビゲーター」

2007年から認定を受け、これまでに20団体以上の企業やNPOをサポートしてきました。また報告書および中小企業向けノウハウブックを作成しました。

■アメリカン・エクスプレス・サービス・アカデミー

2011年より、サービスに特化したアカデミーとして、ソーシャルベンチャーの経営陣を対象とした2泊3日の宿泊型研修プログラム。監修に介護福祉サービスのパイオニアである、石川治江氏（NPO法人ケア・センターやわらぎ 代表理事）を迎え、実施しました。今年度は、67名が参加しました。

■西武ソーシャルビジネス成長応援融資「CHANGE(チェンジ)」

2013年よりスタートしたNPOやソーシャルビジネス等の社会・地域課題解決にチャレンジする組織を資金面、経営面で応援する融資プログラムであり、西武信用金庫、日本財団、当法人が連携し今年度は10団体への支援を行いました。

■インパクト・ラボ

成長期の社会起業家が参集し、事業戦略・組織の在り方の再検討、ナレッジの交換を行う場としてJPモルガンのサポートを池、7か月間の合同研修、分科会等により事業をブラッスアップするプログラムを2015年度より開始し、12団体の支援を行いました。

■経済産業省「先端課題対応型ベンチャー支援」受託

将来的な成長可能性を持ち、且つ新しい市場を創る可能性をもったソーシャルベンチャー・NPO等へのスケールアップのための資金と専門性活用支事業であり、2015年度は2社の支援を行いました。

■ゴールドマン・サックス中小企業経営革新プログラム

新事業展開を行いたい人が人材不足が課題である地域の中小企業と経営に関心がある全国の大学生をマッチングさせ、ゴールドマン・サックスのサポートにより経営革新を目指す事業で、これまでにのべ64名の学生が参加しました。

■中小企業庁「平成27年度UIJターン人材拠点事業」受託

地域の中小企業、小規模事業者のニーズを把握して、進学や就職等で一旦地域を離れた若者を都市部で発掘し、地域事業者とのマッチングを行い、本事業においては都市部から地方への若者のUIJターンを促進することだけでなく、それに加えて、地域の中小企業の将来を担える、意欲ある若者がUIJターンするための仕組みを作り出し、地方の活力を創生していくプラットフォームを構築することを目的としています。そのためには、既に顕在化している層に対して効果的に魅力的な中小企業の情報を発信することで短期的なUIJターンを創出しながら、一方で潜在層に対して、段階的なプログラムを提供することで長期的に安定してUIJターンが創出される仕組み作りを行い、事業を通じて約1,000名の若者が参加しました。

■中小企業庁「平成27年度地域コーディネーター養成講座（若者編）」受託

地域の中小企業・小規模事業者の経営革新と人材定着を促進する地域人材コーディネーターの育成を目的としています。地域の中小企業における新たな事業創出、経営革新を促進し、そこに挑戦する若者人材の定着させるための課題外決型職場実習プログラムにおいて、起業と若者人材をマッチングさせることによりコーディネーターを養成する事業であり、250名の受講者が参加しました。

■中小機構「平成27年度ふるさとプロデューサー育成支援事業」受託

地域の多くの関係者を巻き込み、地域の特色を活かした産品をブランド化し、域外に売り出す「ふるさとプロデューサー」などの人材育成を目的とし、地域の若手専門家等を対象に、地域のふるさとプロデューサーへの長期間（数か月程度）のインターンシップによるOJT研修等を実施し、6ヶ月以内（インターバル含む）に実施することとし、100日程度の長期コースに30名、30日程度の中期コースへ70名が参加しました。

■人事院×ETIC.（初任者研修、フォローアップ研修等）

平成26度初任行政研修の一環として行われている、「企業等訪問」について委託を受け、社会的課題に対してビジネスの手法を用いて解決をする、NPO・ソーシャルビジネスの団体を訪問し、意見交換を行うプログラムを実施しました。

（3）職業紹介及び労働者派遣事業

■職業紹介業

職業紹介業については、2014年10月27日に免許を取得し、2015年度は有料職業紹介実績として8件、無料職業紹介実績は31件でした。

■ソーシャル・NPO・ベンチャー系求人サイト「Drive(ドライブ)」運営

2013年4月より、ソーシャルセクターの事業の拡大による、NPOや社会的企業の雇用機会の増加、また若者の当該領域への参画ニーズを機会可視化のための、求人サイト運営を行っています。

（4）その他この法人の目的を達成するために必要な事業

■主な活動

該当事業は実施していません。

1.2 その他の事業

その他の事業は実施していません。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	事業費の金額(千円)
(1) 起業家型リーダー育成事業	① MAKERS UNIVERSITY 事務局	随時	渋谷事務局	4名	主に首都圏の学生 約100人	218,996
	② DRIVE インターン事務局	随時		8名	主に首都圏の学生 約1,000人	
	③ TOKYO STARTUP GATEWAY 事務局	随時		6名	主に首都圏の学生・社会人 約1,000名	
	⑥ 震災復興リーダー支援プロジェクト	随時		8名	主に関東及び東北の若手起業家 約650名	
(2) 起業家型リーダーを育む社会基盤創造整備事業	① 「社会起業塾イニシアティブ」企画立案・運営・広報等 ・東京都地域中小企業応援ファンド応援ナビゲーター活動等	随時	渋谷事務局	12名	主に首都圏の若手起業家起業家 約1,100名	616,740
	② 「インパクト・ラボ」企画立案・運営・広報等 「アメリカン・エキスプレス・サービス・アカデミー」運営・広報等 ・西武信用金庫「CHANGE」企画立案・運営・広報等	随時	渋谷事務局	10名	主に首都圏の若手起業家起業家 約200名	
	② SUSANOO ソーシャルスタートアップ・アクセラレータープログラム	随時	渋谷事務局	8名	主に関東の若手起業家 約100名	

	④ 中小企業庁「UIJター ーン人材拠点事業」 受託事業等	随時	渋谷事務局	27名	全国の若手起 業家、学生 約600名	
(3) 職業紹介 及び労働者派遣 事業	・ソーシャル・NP O・ベンチャー系求 人サイト「Drive(ド ライブ)」運営活動等	随時	渋谷事務局	4名	主に首都圏の 学生、社会人 約1,500名	5,115
(4) その他こ の法人の目的を 達成するために 必要な事業	今年度該当なし	随時	渋谷事務局	—	—	0
(2) その他の事業 本年度、その他の事業は実施しておりません。						

活動計算書

(法人税法上の収益事業)

自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日

(単位:円)

勘定科目	金 額		
I 経常収入			
1 受取会費			
賛助会員受取会費	1,597,900	1,597,900	
2 受取寄附金・協賛金			
受取協賛金	200,000	200,000	
3 受取助成金等			
受取補助金	2,000,000	2,000,000	
4 事業収益			
起業家型リーダー育成事業収益	59,555,342		
起業家型リーダーを育む社会	512,446,111		
基盤創造整備事業収益			
職業紹介及び労働者派遣事業収益	7,435,800	579,437,253	
経常収益計			583,235,153
II 経常費用			
1 事業費			
(1)人件費			
給料手当	107,934,983		
雑給	6,526,142		
賞与	34,436,171		
法定福利費	21,156,872		
福利厚生費	98,717		
人件費計	170,152,885		
(2)その他の経費			
外注費	72,153,289		
荷造運賃	192,969		
広告宣伝費	34,343,252		
交際費	4,311		
会議費	643,801		
出張旅費	70,607,802		
交通費	3,781,747		
通信費	386,413		
事務用品費	447,353		
IT機器・ソフト	4,301		
新聞図書費	4,369		
諸会費	251,100		
支払手数料	1,148,050		
地代家賃	151,000		
保険料	1,196,923		
租税公課	455,986		
支払報酬料	11,713,640		
貸倒損失(販)	1,017,940		
支援金	350,000		
雑費	2,163,593		
講師料	93,277,388		
レンタル料	182,800		
印刷製本費	4,355,797		
会場費	12,729,229		
その他の経費計	311,563,053		
事業費計		481,715,938	
2 管理費			
(1)人件費			
役員報酬	4,431,648		

給料手当	7,220,593		
雑給	356,585		
賞与	2,303,696		
法定福利費	1,415,344		
福利厚生費	1,236,946		
人件費計	16,964,812		
(2)その他の経費			
外注費	7,172,879		
荷造運賃	660,431		
広告宣伝費	94,652		
交際費	1,786		
会議費	75,153		
出張旅費	8,255		
交通費	1,358,841		
通信費	676,500		
事務用品費	1,245,472		
IT機器・ソフト	3,305,040		
水道光熱費	1,108,030		
新聞図書費	103,890		
諸会費	340,319		
支払手数料	352,349		
地代家賃	8,152,107		
賃借料	422,898		
リース料	867,568		
保険料	446,781		
租税公課	14,450,810		
支払報酬料	2,222,438		
減価償却費	1,231		
雑費	32,795		
レンタル料	11,410		
印刷製本費	2,605,510		
会場費	145,446		
支払利息	500,692		
その他の経費計	46,363,283		
管理費計		63,328,095	
経常費用計			545,044,033
当期経常増減額			38,191,120
III 経常外収益			
経常外収益計			0
IV 経常外費用			
経常外費用計			0
税引前当期正味財産増減額			38,191,120
法人税・住民税及び事業税			9,918,300
当期正味財産増減額			28,272,820
前期繰越正味財産額			18,239,002
次期繰越正味財産額			46,511,822

平成 28 年 度 事 業 報 告 書

平成28年 6月 1日から 平成29年 5月 31日まで

特定非営利活動法人 ETIC.（エティック）

1 事業の成果

1.1 特定非営利活動に関わる事業

(1) 起業家型リーダー育成事業

主に首都圏の大学生に対して、ETIC.独自のインターンシッププログラムである「アントレプレナー・インターンシップ・プログラム」を通し、培ってきたノウハウを生かし、新たなプログラムとして「MAKERS UNIVERSITY」と「DRIVEインターン」という2つのプログラムを実施しました。

■MAKERS UNIVERSITY概要

○主に首都圏の大学生を対象として、創造的な未来の実現に向けて変革に挑む起業家をメンター陣とし、共に挑み、学び合う私塾型プログラム

◎本プログラムにおける主な事業成果

- ・プログラム参加学生：56名（応募者352名）

■DRIVE インターン概要

○事業の成長や課題解決にインターン生を活用したいと考える企業や団体と、長期実践型のインターンシップを行いたいと考える主に首都圏の大学生に挑戦の機会を提供するマッチングサイト・WEBメディア

◎本プログラムにおける主な事業成果

- ・プログラム参加学生：100名

■横浜市との連携プログラム

○横浜 地域未来創造型インターンシップ

横浜で地域課題に挑戦する企業のもとへ学生が半年間インターンシップに参画し、地域を巻き込みながら様々な分野において学生の手で事業を創り出すプログラム。

◎本プログラムにおける主な事業成果

- ・プログラム参加学生：17名

■TOKYO STARTUP GATEWAY（東京都受託事業）受託

分野を超えた起業家の融合・協働・切磋琢磨のプラットフォームを通じて、10年後・100年後の世の中のビジョンを世界に示せる、若き起業家を「東京」から輩出するための起業プランコンテストです。今年度は1,000名の方にエントリーいただき、選ばれた10名の方の創業支援を行いました。

◎支援内容

- ・最優秀者には100万円、優秀者には50万円の支援金を提供。
- ・上記ファイナリストが東京都内で法人設立時には100万円の資金提供
- ・各分野で活躍する約50名のメンターが指導にあたる、など

■東日本大震災復興支援（震災復興リーダー支援プロジェクト）

社会起業の創業支援や大学生のアントレプレナー・インターンシップのコーディネートを行ってきた経験をもとに、震災直後から本プロジェクトに取り組んでいます。震災直後に開始した「右腕派遣プログラム」に加え、これまでETIC. が培ってきた起業支援のノウハウを活かして、2012年度よりプログラ

ム「みちのく起業」事業を実施しました。また、企業の力を活かした継続的な支援が復興に重要であるとの思いから、「みちのく復興事業パートナーズ」を設立しました、

○右腕プログラム

震災復興活動に取り組むリーダーのもとに、「右腕」となる有能かつ意欲ある若手人材を3ヵ月から1年間派遣します。派遣期間中には、震災復興リーダー支援基金より月10万～15万円程度の活動支援金に加え、事前・事後研修、現地でのサポート（ビジネスマッチング、情報発信）などの各種サポートを提供します。

◎主な成果

- ・「右腕」派遣先プロジェクト数：累計150件（今年度：11件）
- ・「右腕」派遣参加者数：累計251名（今年度：11名）
- ・「右腕」派遣修了後に、起業した参加者数：累計22名

(2) 起業家型リーダーを育む社会基盤創造整備事業

学生や社会人が自分自身で自らのキャリアを切り開いていくためのキャリア開発関連セミナーを、多数実施・開催し、若手（特に20代、大学生）社会貢献性の高い事業や地域活性に貢献する事業を創業したいと考えている方を対象に、以下を実施いたしました。

■主な活動とイベント

- ・Cafe 18th ～原点回帰 挑戦者たちが集う真夏のタベ～ 8月日開催
-田坂 広志 氏（シンクタンクソフィアバンク 代表・社会起業家フォーラム 代表）など、多数のゲストを招いて、起業された際の思いや、今後社会に対して提供したい価値、志などをお話いただきました。約200名の方々にご参加いただきました。

■社会起業塾イニシアティブ

NEC社会貢献部と連携し、将来を担う学生を対象に事業家の視点で戦略的に事業型NPOを運営できる人材の育成をめざして、「NEC学生NPO起業塾」を立ち上げました。本塾は、専門家の講習会や指導、コーチングを受ける理論編と、自ら仮想NPOを設立して実際に活動を行う実践編で構成されています。本塾に参加されるグループには、社会的課題解決を目的としたNPOをバーチャルに設立し、実際に事業活動に取り組んでいただき、最終的には本塾の開催期間内に、各グループで企画した事業型NPOの基盤を完成させることをめざします。2009年より、社会起業塾イニシアティブと名称を変更し、2016年度はNECに加え、花王、エヌエヌ生命保険、NTTドコモ、NTTドコモ・ベンチャーズに協賛いただきました。本事業は、6か月間の期間を設定し、若き起業家のスタートアップをとともに加速していくプログラムです。これまでに約100名の起業家たちが参加し、活躍しています。

◎支援内容

- ・運営活動資金として一グループあたり最大40万円を支給。
- ・各グループに1名ずつメンターがつき、最低月に1回、個別指導など。

■SUSANOO（スサノヲ） ソーシャルスタートアップ・アクセラレータープログラム

2014年4月より、ITスタートアップの育成に用いられている高速仮説検証モデルを社会企業家育成に応用した、ソーシャルスタートアップ・アクセラレータープログラムを行っています。この場合は社会的な課題を解決するビジネスや、新しい価値を生み出すアイデアはあるもののまだ具体的に動いていない、または動き始めたばかりの人を主な対象とし、6か月間のプログラムにおいて参加者とメンター、課題解決方法を模索するプログラムです。3年間で71組の創業をサポートしました。

■東京都地域中小企業応援ファンド助成事業「地域応援ナビゲーター」

2007年から認定を受け、これまでに20団体以上の企業やNPOをサポートしてきました。
また報告書および中小企業向けノウハウブックを作成しました。

■アメリカン・エクスプレス・サービス・アカデミー

2011年より、サービスに特化したアカデミーとして、ソーシャルベンチャーの経営陣を対象とした2泊3日の宿泊型研修プログラム。監修に介護福祉サービスのパイオニアである、石川治江氏（NPO法人ケア・センターやわらぎ 代表理事）を迎え、実施しました。今年度は、61名が参加しました。

■西武ソーシャルビジネス成長応援融資「CHANGE(チェンジ)」

2013年よりスタートしたNPOやソーシャルビジネス等の社会・地域課題解決にチャレンジする組織を資金面、経営面で応援する融資プログラムであり、西武信用金庫、日本財団、当法人が連携し今年度は36団体への支援を行いました。

■ゴールドマン・サックス中小企業経営革新プログラム

新事業展開を行いたい人材不足が課題である地域の中小企業と経営に関心がある全国の大学生をマッチングさせ、ゴールドマン・サックスのサポートにより経営革新を目指す事業で、これまでにのべ73名の学生が参加しました。

■中小企業庁「平成28年度平成28年度地域中小企業・小規模事業者の都市部人材確保支援等事業」受託

地域の中小企業の経営革新を担う魅力的な求人ポジションを創出し、新しい挑戦の場を求めている都市部人材とのマッチングを行うプログラム。事業を通じて8社の求人に対し、約52名の若者が応募しマッチングが行われました。

■人事院×ETIC.（初任者研修、フォローアップ研修等）

平成28度初任行政研修の一環として行われている、「企業等訪問」について委託を受け、社会的課題に対してビジネスの手法を用いて解決をする、NPO・ソーシャルビジネスの団体を訪問し、意見交換を行うプログラムを実施しました。

(3) 職業紹介及び労働者派遣事業

■職業紹介業

職業紹介業については、2014年10月28日に免許を取得し、2016年度は有料職業紹介実績として2件、無料職業紹介実績は19件でした。

なお、労働者派遣事業については行っておりません。

■ソーシャル・NPO・ベンチャー系求人サイト「Drive(ドライブ)」運営

2013年4月より、ソーシャルセクターの事業の拡大による、NPOや社会的企業の雇用機会の増加、また若者の当該領域への参画ニーズを機会可視化のための、求人サイト運営を行っています。

(4) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

■主な活動

該当事業は実施しておりません。

1.2 その他の事業

その他の事業は実施しておりません。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	事業費の金額(千円)
(1) 起業家型リーダー育成事業	① MAKERS UNIVERSITY 事務局	随時	渋谷事務局	4名	主に首都圏の学生 約100人	67,461
	② DRIVE インターン事務局	随時		8名	主に首都圏の学生 約1,000人	
	③ TOKYO STARTUP GATEWAY 事務局	随時		6名	主に首都圏の学生・社会人 約1,000名	
	⑥ 震災復興リーダー支援プロジェクト	随時		8名	主に関東及び東北の若手起業家 約650名	
(2) 起業家型リーダーを育む社会基盤創造整備事業	① 「社会起業塾イニシアティブ」企画立案・運営・広報等 ・東京都地域中小企業応援ファンド応援ナビゲーター活動等	随時	渋谷事務局	12名	主に首都圏の若手起業家 約1,100名	632,012
	② 「インパクト・ラボ」企画立案・運営・広報等 「アメリカン・エキスプレス・サービス・アカデミー」運営・広報等 ・西武信用金庫「CHANGE」企画立案・運営・広報等	随時	渋谷事務局	10名	主に首都圏の若手起業家 約200名	
	(2) 起業家型リーダーを育む社会基盤創造整備事業 ② SUSANOO ソーシャルスタートアップ・アクセラレータープログラム	随時	渋谷事務局	8名	主に関東の若手起業家 約100名	

	④ 中小企業庁「都市部 人材確保支援等事 業」受託事業等	随時	渋谷事務局	8名	主に首都圏の 学生、社会人 約200名	
(3) 職業紹介 及び労働者派遣 事業	・ソーシャル・NP O・ベンチャー系求 人サイト「Drive(ド ライブ)」運営活動等	随時	渋谷事務局	4名	主に首都圏の 学生、社会人 約1,500名	7,436
(4) その他こ の法人の目的を 達成するために 必要な事業	今年度該当なし	随時	渋谷事務局	—	—	0
(2) その他の事業 本年度、その他の事業は実施しておりません。						

活動計算書

自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日

(単位:円)

勘定科目	金額		
I 科目	金額		
適用			
1 受取会費			
正会員受取会費	0		
賛助会員受取会費	0	0	
2 受取寄附金・協賛金			
受取協賛金	292,431,906		
受取寄付金	18,475,114	310,907,020	
3 受取助成金等			
受取助成金	25,050,850		
受取補助金	3,840,317	28,891,167	
4 事業収益			
①起業家型リーダー育成事業収益	67,461,448		
②起業家型リーダーを育む社会基盤創造整備事業収益	272,966,526		
③職業紹介及び労働者派遣事業収益	916,640		
④その他この法人の目的を達成するために必要な事業収益	0	341,344,614	
5 その他収益			
受取利息	14,813		
受取配当金	319		
雑収入	105,812		
経常収益計		120,944	681,263,745
II 経常費用			
1 事業費			
(1)人件費			
給料手当	138,781,797		
雑給	11,481,475		
賞与	23,321,373		
法定福利費	23,882,379		
福利厚生費	625,595		
人件費計	198,092,619		
(2)その他の経費			
外注費	299,113,625		
荷造運賃	370,891		
広告宣伝費	6,706,758		
交際費	127,438		
会議費	1,900,224		
出張旅費	35,722,421		
交通費	8,868,865		
通信費	83,978		
事務用品費	348,539		
IT機器・ソフト	96,984		
新聞図書費	145,604		
諸会費	540,078		
支払手数料	530,073		
地代家賃	99,200		
保険料	359,370		
租税公課	451,750		
支払報酬料	16,968,484		
寄付金	60,000		
支援金	31,935,582		
雑費	5,626,819		
講師料	13,703,722		
レンタル料	277,938		
印刷製本費	3,020,689		
会場費	24,206,264		
右腕支援金	6,366,250		
右腕外注費	23,064,375		
支払利息	174,873		
その他の経費計	480,870,794		
事業費計		678,963,413	
2. 管理費			
(1)人件費			
役員報酬	8,312,004		
給料手当	31,391,744		
雑給	1,083,625		
賞与	5,275,175		
法定福利費	5,402,078		
福利厚生費	2,075,577		
人件費計	53,540,203		
(2)その他の経費			
外注費	11,796,366		
荷造運賃	1,254,324		
交際費	27,173		
会議費	168,713		
出張旅費	1,876,340		
交通費	3,835,074		
通信費	1,016,812		
事務用品費	5,752,388		
IT機器・ソフト	6,974,874		
修繕費	42,533		
水道光熱費	1,357,746		
新聞図書費	138,990		
諸会費	243,845		
支払手数料	1,046,846		
地代家賃	15,847,955		
賃借料	767,232		
リース料	1,590,192		
租税公課	13,798,872		
支払報酬料	4,160,240		
減価償却費	2,234		
雑費	227,784		
講師料	40,400		
印刷製本費	1,293,891		
会場費	252,560		
その他の経費計	73,513,384		
管理費計		127,053,587	
経常費用計			806,017,000
当期経常増減額			-124,753,255
III 経常外収益			
経常外収益計			0
IV 経常外費用			
雑損失		198	
経常外費用計			198
税引前当期正味財産増減額			-124,753,453
法人税・住民税及び事業税			2,308,800
当期正味財産増減額			-127,062,253
前期繰越正味財産額			325,777,160
次期繰越正味財産額			198,714,907
(内訳)			
指定正味財産額			44,271,435
一般正味財産額			154,443,472

貸借対照表

平成 29年 5月 31日 現在

(単位:円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金	3,536,904		
普通預金	183,102,257		
未収入金	23,317,385		
前払費用	1,222,451		
立替金	1		
仮払金	4,215,211		
流動資産合計		215,394,209	
2 固定資産			
その他の固定資産			
工具器具備品	2,236		
出資金	10,000		
敷金	7,733,631		
長期前払費用	7,997,334		
その他の固定資産合計	15,743,201		
固定資産合計		15,743,201	
資産合計			231,137,410
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	34,727		
未払法人税等	2,308,800		
前受金	17,879,680		
預り金	12,199,296		
流動負債合計		32,422,503	
1 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			32,422,503
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		325,777,160	
当期正味財産増減額		△ 127,062,253	
正味財産合計			198,714,907
負債及び正味財産合計			231,137,410

平成28年度(第19期) 計算書類の注記

特定非営利活動法人 ETIC.(エティック)

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、一般に公正妥当と認められた会計基準(NPO法人会計基準(2010年7月20日 2012年2月21日一部改正 NPO法人会計基準協議会)を含む)によっています。

(1) 固定資産の減価償却方法

(i) 有形固定資産

法人税法の規定に基づく定率法を採用しております。

また、平成15年4月1日以後に取得した取得価額30万円未満の試算については、取得時に費用処理しています。

(2) 消費税の会計処理

消費税等の会計処理は税抜き方式を採用しております。

2. 事業別損益の状況

(単位:円)

科目	①起業家型リーダー育成事業収益	②起業家型リーダーを育む社会基盤創造整備事業収益	③職業紹介及び労働者派遣事業収益	④その他この法人の目的を達成するために必要な事業収益	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益							
1. 受取会費	0	0	0	0	0	0	0
2. 受取寄附金	37,346,505	273,560,515	0	0	310,907,020	0	310,907,020
3. 受取助成金等	11,000,000	17,891,167	0	0	28,891,167	0	28,891,167
4. 事業収益	67,461,448	272,966,526	916,640	0	341,344,614	0	341,344,614
5. その他収益	0	0	0	0	0	120,944	120,944
経常収益計	115,807,953	564,418,208	916,640	0	681,142,801	120,944	681,263,745
II 経常費用							
(1) 人件費							
役員報酬	0	0	0	0	0	8,312,004	8,312,004
給料手当	39,867,574	97,796,183	1,118,040	0	138,781,797	31,391,744	170,173,541
雑給	5,424,875	6,056,600	0	0	11,481,475	1,083,625	12,565,100
賞与	6,699,486	16,434,008	187,879	0	23,321,373	5,275,175	28,596,548
法定福利費	6,860,644	16,829,336	192,399	0	23,882,379	5,402,078	29,284,457
福利厚生費	150,984	474,611	0	0	625,595	2,075,577	2,701,172
人件費計	59,003,563	137,590,738	1,498,318	0	198,092,619	53,540,203	251,632,822
(2) その他経費							
外注費	21,579,052	276,778,573	756,000	0	299,113,625	11,796,366	310,909,991
荷造運賃	80,947	289,944	0	0	370,891	1,254,324	1,625,215
広告宣伝費	858,130	5,848,628	0	0	6,706,758	0	6,706,758
交際費	22,216	105,222	0	0	127,438	27,173	154,611
会議費	807,926	1,091,338	960	0	1,900,224	168,713	2,068,937
出張旅費	9,305,026	26,417,395	0	0	35,722,421	1,876,340	37,598,761
交通費	2,792,724	6,073,959	2,182	0	8,868,865	3,835,074	12,703,939
通信費	23,404	60,574	0	0	83,978	1,016,812	1,100,790
事務用品費	206,743	141,796	0	0	348,539	5,752,388	6,100,927
IT機器・ソフト	0	96,984	0	0	96,984	6,974,874	7,071,858
修繕費	0	0	0	0	0	42,533	42,533
水道光熱費	0	0	0	0	0	1,357,746	1,357,746
新聞図書費	0	145,604	0	0	145,604	138,990	284,594
諸会費	3,000	537,078	0	0	540,078	243,845	783,923
支払手数料	202,824	327,249	0	0	530,073	1,046,846	1,576,919
地代家賃	0	99,200	0	0	99,200	15,847,955	15,947,155
賃借料	0	0	0	0	0	767,232	767,232
リース料	0	0	0	0	0	1,590,192	1,590,192
保険料	298,760	60,610	0	0	359,370	0	359,370
租税公課	25,200	426,550	0	0	451,750	13,798,872	14,250,622
支払報酬料	9,762,334	7,206,150	0	0	16,968,484	4,160,240	21,128,724
寄付金	0	60,000	0	0	60,000	0	60,000
減価償却費	0	0	0	0	0	2,234	2,234
貸倒損失(販)	0	0	0	0	0	0	0
支援金	8,770,000	23,165,582	0	0	31,935,582	0	31,935,582
雑費	1,324,003	4,302,816	0	0	5,626,819	227,784	5,854,603
講師料	3,006,482	8,645,240	2,052,000	0	13,703,722	40,400	13,744,122
レンタル料	34,560	243,378	0	0	277,938	0	277,938
印刷製本費	611,160	2,409,529	0	0	3,020,689	1,293,891	4,314,580
会場費	6,242,848	17,963,416	0	0	24,206,264	252,560	24,458,824
右腕支援金	6,366,250	0	0	0	6,366,250	0	6,366,250
右腕外注費	23,064,375	0	0	0	23,064,375	0	23,064,375
支払利息	0	174,873	0	0	174,873	0	174,873
その他経費計	95,387,964	382,671,688	2,811,142	0	480,870,794	73,513,384	554,384,178
経常費用計	154,391,527	520,262,426	4,309,460	0	678,963,413	127,053,587	806,017,000
当期経常増減額	-38,583,574	44,155,782	-3,392,820	0	2,179,388	-126,932,643	-124,753,255

3. 使途等が制約された寄附金等の内訳

使途等が制約された寄附金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は以下の通りです。

震災復興基金当期減少額は震災復興基金事業支出90,592,162円に、管理費負担分10,877,828円を加えた、101,469,990円です。

当法人の正味財産は198,714,907円ですが、そのうち44,274,294円は、下記のように使途が特定されています。

したがって使途が制約されていない正味財産は154,440,613円です。

(単位：円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
震災復興基金（東日本大震災）	93,559,717	48,224,676	101,472,573	40,311,820	震災復興リーダー支援プロジェクト関連基金
震災復興基金（熊本地震）	24,884,248	4,160,000	26,903,094	2,141,154	震災復興リーダー支援プロジェクト関連基金/熊本地震
東北オープンアカデミー	1,228,000	1,003,000	412,540	1,818,460	東北の可能性を体感するフィールドワーク
合計	119,671,965	53,387,676	128,788,207	44,271,435	中長期にわたり、継続活動を行うため

4. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
工具器具備品	4,470			4,470	2,234	2,236
投資その他の資産						
出資金	10,000			10,000		10,000
敷金	7,733,631			7,733,631		7,733,631
長期前払費用						
住友生命	7,034,928	657,640		7,692,568		7,692,568
更新料等	844,681		539,915	304,766		304,766
合計	15,627,710	657,640	539,915	15,745,435	2,234	15,743,201

5. 借入金を増減内訳

(単位：円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
短期借入金	0	42,000,000	42,000,000	0
合計	0	42,000,000	42,000,000	0

6. 役員及びその近親者との取引の内容
なし

7. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

・ 事業費と管理費の按分方法

各事業の経費及び事業費と管理費に共通する経費は、収入割合に基づき按分しています。

財 産 目 録

平成29年 5月 31日現在

(単位:円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1 流動資産		
現金預金		
現金	3,536,904	
普通預金		
三菱東京UFJ銀行渋谷中央支店(0639734)	529	
三菱東京UFJ銀行渋谷中央支店(0270064)	703,314	
三菱東京UFJ銀行渋谷中央支店(6647238)	76,971,829	
三菱東京UFJ銀行渋谷中央支店(0669694)	5,807,152	
三菱東京UFJ銀行渋谷中央支店(0589619)	4,216,558	
みずほ銀行東恵比寿支店(8103434)	2,482,645	
商工組合中央金庫東京支店	550,892	
郵貯銀行(00140-7-53927)	374,912	
三井住友銀行渋谷支店	2,913,516	
西武信用金庫渋谷営業部(2179444)	83,968,194	
西武信用金庫渋谷営業部(2187291)	5,102,716	
西武信用金庫渋谷営業部(2203627)	10,000	
前払費用		
近江禮一、晶子(6月分家賃)	1,222,451	
未収入金		
渋谷税務署	5,780,200	
APバンク	3,809,714	
西武信用金庫	3,240,000	
いすゞ自動車	3,000,000	
デジサーチアンドアドバタ	2,160,000	
こうゆう	1,296,000	
YAEN	1,000,000	
今治夢スポーツ	800,000	
デロイトトーマツコンサル	712,800	
ガイアックス	624,000	
飛騨五木	151,200	
あしなが育英会	108,000	
茅野市 観光まちづくり推	108,000	
尾鷲市	64,800	
まちの保育園東池袋	64,800	
AirbnbJapan	64,800	
アスクネット	54,000	
ブリッジフォースマイル	54,000	
ふるさと回帰支援センター	54,000	
教育支援グローバル基金	53,915	
温泉道場	36,000	
ジャパン・ソサエティ	33,669	
QUM	30,000	
横浜国立大学	17,474	
ALBERT他11件	13	
立替金		
その他	1	
仮払金		
高野愛他	4,215,211	
流動資産合計		215,394,209
2 固定資産		
工具器具備品	2,236	
出資金	10,000	
敷金	7,733,631	
長期前払用		
住友生命	7,692,568	
更新料 4F	71,311	
更新料 5F	233,455	
固定資産合計		15,743,201
資産合計		231,137,410
II 負債の部		
1 流動負債		
未払金		
合同会社杉の子他11件	34,727	
未払法人税等	2,310,300	
前受金		
江副財団	10,000,000	
神奈川県	7,879,680	
預り金		
社会保険料	4,006,515	
雇用保険	889,934	
源泉所得税	701,753	
住民税	596,700	
その他	6,004,394	
流動負債合計		32,424,003
負債合計		32,424,003
正味財産		198,714,907

平成28年度 年間役員名簿

平成28年6月1日から 平成29年5月31日まで

特定非営利活動法人ETIC.（エティック）

役名	氏名	住所又は居所	就任期間	報酬を受けた期間
代表理事	宮城 治男	██████████ ████████████████████ ██████████████████	平成28年6月1日 ～ 平成29年5月31日	平成28年6月1日 ～ 平成29年5月31日
理事	石川 治江	██████████████████	平成28年6月1日 ～ 平成29年5月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
理事	孫 泰蔵	████████████████████ ████████████████████ ██████████	平成28年6月1日 ～ 平成29年5月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
理事	田中敦子	██████████████████ ████████████████████	平成28年6月1日 ～ 平成29年5月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
理事	松本 大	██████████████████ ████████████████████	平成28年6月1日 ～ 平成29年5月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
理事	山内 幸治	██████████████████ ██████████████████	平成28年6月1日 ～ 平成29年5月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
理事	佐藤 真久	██████████████████ ██████████████████	平成28年8月22日 ～ 平成29年5月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
監事	樋口 哲朗	████████████████████	平成28年6月1日 ～ 平成29年5月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
			年 月 日 ～ 年 月 日	年 月 日 ～ 年 月 日
			年 月 日 ～ 年 月 日	年 月 日 ～ 年 月 日
			年 月 日 ～ 年 月 日	年 月 日 ～ 年 月 日

平成30年8月29日

東京都知事 殿

郵便番号 150-0041

特定非営利活動法人の主たる事務所の所在地

東京都渋谷区神南1-5-7 APPLE OHMIビル4F

特定非営利活動法人の名称

特定非営利活動法人ETIC. (エティック)

代表者氏名 宮城 治男

電話番号 03-5784-2115

ファクシミリ番号 03-5784-2116

事業報告書等提出書

(平成29年度)

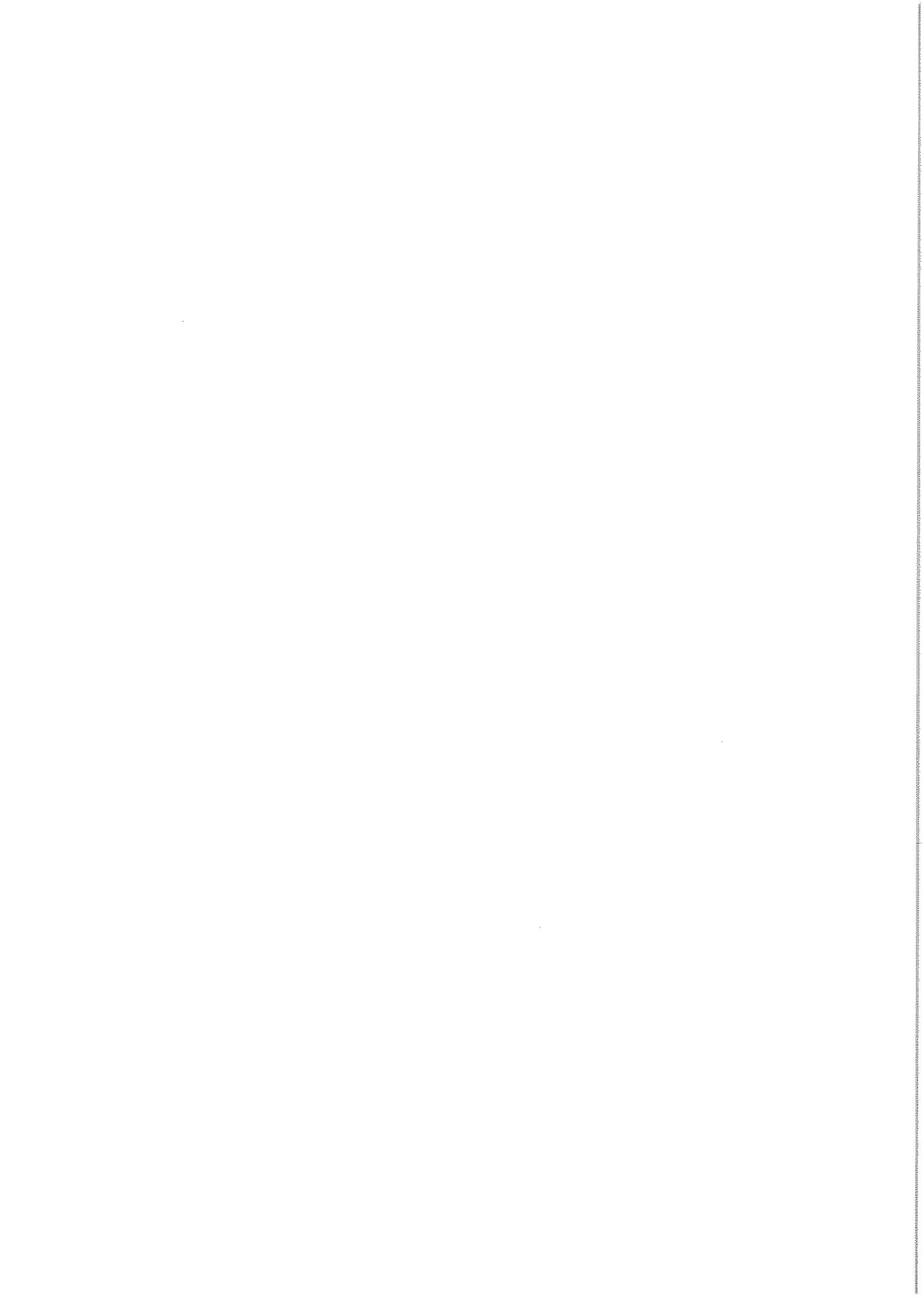
前事業年度(平成29年6月1日から平成30年5月31日まで)の事業報告書等について、特定非営利活動促進法第29条(同法第52条第1項(同法第62条において準用する場合を含む。))の規定により読み替えて適用する場合を含む。)及び特定非営利活動促進法施行条例第4条の規定に基づき、下記の書類を提出します。

記

- 1 事業報告書
- 2 活動計算書
- 3 貸借対照表
- 4 財産目録
- 5 前事業年度の年間役員名簿
- 6 前事業年度末日における社員のうち10人以上の者の名簿

備考

- 1 特定非営利活動促進法第52条第1項(同法第62条において準用する場合を含む。))の規定により提出する場合は、「特定非営利活動法人の主たる事務所の所在地」欄に都内における事務所の所在地を併記してください。
- 2 5の書類は、前事業年度において役員であった者全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無について記載した名簿のことです。



平成 29 年 度 事 業 報 告 書

平成29年 6月 1日から 平成30年 5月 31日まで

特定非営利活動法人 ETIC.（エティック）

1 事業の成果

1.1 特定非営利活動に関わる事業

(1) 起業家型リーダー育成事業

主に首都圏の大学生に対して、ETIC.独自のインターンシップ・プログラムである「アントレプレナー・インターンシップ・プログラム」通して培ってきたノウハウを生かし、「アントレプレナーシップを持った人材の育成」と、「想いを行動に移す若者たちを多く増やす」ために、以下のプログラムを実施しました。

■MAKERS UNIVERSITY

主に首都圏の大学生を対象として、創造的な未来の実現に向けて変革に挑む起業家をメンター陣とし、共に挑み、学び合う私塾型プログラム。

◎主な事業成果

- ・プログラム参加学生（第2期：2017年2月～12月）：56名（応募者352名）

■DRIVE for Youth

産学官との連携によって、若者がこれまでの常識にとらわれない様々な生き方と出会う場や、自らの創造性やアントレプレナーシップ、自分らしさを育むきっかけとなる挑戦の機会をつくるために、以下の3プログラムを実施。

○DRIVEインターン

将来の夢やビジョンを実現するために実践の場を求める学生が、社会や地域の課題解決に挑むスタートアップ等の起業家やリーダーの右腕として、新たな価値の創造や、課題解決に挑む長期実践型インターンシッププログラム。

○産学官との協働プロジェクト

大学や若者との協働を求める企業・組織と連携し、若者の学びや挑戦の場作りをコーディネート。横浜国立大学・早稲田大学・明治大学等でプログラムを開講。

○Q学のすすめ・Q学作戦会議

次世代リーダー志を持った同世代の仲間との出会いから、自分の好奇心や間に目を向け、自分らしい挑戦の場に踏み出すキャリアイベント。

◎主な事業成果

- ・プログラム参加学生：約1,000名

■TOKYO STARTUP GATEWAY（東京都受託事業）

分野を超えた起業家の融合・協働・切磋琢磨のプラットフォームを通じて、10年後・100年後の世の中のビジョンを世界に示せる、若き起業家を「東京」から輩出するための起業プランコンテスト。

◎支援内容

- ・3段階の選考と事業計画のブラッシュアップを経て、決勝大会に出場するファイナリスト10名を選抜。
- ・決勝大会で選ばれた最優秀者には100万円、優秀者には50万円の支援金を提供。
- ・上記ファイナリストに、コンテスト終了後約3ヶ月間の短期集中型でアクセラレーションプログラムを提供。
- ・各分野で注目の起業家が講師となってノウハウを伝授するビジネススクールを約100講座開講。
- ・各分野で活躍する約50名のメンターが指導にあたる など

◎主な事業成果

- ・ファイナリスト：10名（応募者1,360名）
- ・ビジネススクール参加者：延べ1,620名

(2) 起業家型リーダーを育む社会基盤創造整備事業

学生や社会人が自分自身で自らのキャリアを切り開いていくためのキャリア開発関連セミナーを多数実施・開催し、若手（特に20代、大学生）社会貢献性の高い事業や地域活性に貢献する事業を創業したいと考えている方を対象に、以下を実施いたしました。

■Cafe 19th ～原点回帰 挑戦者たちが集う真夏のタベ～ 2017年8月5日開催

田坂広志氏（シンクタンクソフィアバンク 代表・社会起業家フォーラム 代表）など、多数のゲストが、起業した際の想いや、今後社会に対して提供したい価値、志などを講演。約250名が参加

■社会起業塾イニシアティブ

多数の企業と提携した、創業期の社会起業家を対象とした6ヶ月間のハンズオンプログラム。単なる「学び」の場にとどまらず、参加メンバーが事業を推進しながら、先輩起業家とともに重要な経営課題に取り組む。2002年に、NEC社会貢献部と連携し、将来を担う学生を対象に事業家の視点で戦略的に事業型NPOを運営できる人材の育成をめざして設立した「NEC学生NPO起業塾」が前身。2009年より、社会起業塾イニシアティブと名称を変更し、2017年度は、NEC、花王、エヌエヌ生命保険、NTTドコモ、NTTドコモ・ベンチャーズ、電通が協賛。

◎支援内容

- ・合宿形式で行われる全4回の集合研修で、活動を振り返り、社会を変える事業戦略を磨き上げる。
- ・先輩起業家や参加起業家同士で、事業戦略や計画について徹底的に議論する戦略会議・メンタリングを定期的開催。
- ・各起業家に専属メンターがつき、2週間に1度の定期ミーティングで個別指導。
- ・オフィシャル・パートナー各社による個別の支援と、卒塾後に連携・協働を実施 など。

◎主な事業成果

- ・輩出起業家：9名
- ・これまでの17年間で109団体が参加、現在も96団体が事業を継続中。

■SUSANOO（スサノヲ） ソーシャルスタートアップ・アクセラレータープログラム

2014年4月より開始した、ITスタートアップの育成に用いられている高速仮説検証モデルを社会起業家育成に応用する、ソーシャルスタートアップ・アクセラレータープログラム。社会的な課題を解決するビジネスや、新しい価値を生み出すアイデアはあるものの、まだ具体的に動いていない、または動き始めたばかりの人が主な対象。6ヶ月間のプログラムで、メンターと共に、課題解決方法を模索する。

◎主な事業成果

- ・輩出起業家：34名
- ・これまでの4年間で、83組が創業。

■インキュベーションHUB推進プロジェクト事業（東京都受託事業）

創業予定者の発掘・育成から成長促進までの支援を一体的に取り組むため、以下の事業を実施。

◎支援内容・事業成果

- ・創業予定者への相談対応：111件
- ・創業予定者向けセミナーの開催：5回（参加者延べ145名）
- ・創業予定者向けマッチングイベントの開催：参加者734名
- ・アーリーステージの事業者向けステージアップ支援：79社
- ・アーリーステージの事業者向けセミナーの開催：8回（参加12組26名）
- ・ミドルステージ以降の事業者向けのインパクト創出ハンズオン支援：3プロジェクト
- ①生活困窮家庭支援「スタディクーポンイニシアティブ」をスタート段階より支援
- ②バリアフリーマップ作りに向けたセクター間対話をコーディネート（渋谷区・車いすウォーカー 織田友理子氏を軸に協働）
- ③NPO法人Re:Bitと共同でLGBTの若者向けの就職支援を企画推進
- ・ミドルステージ以降の事業者向けセミナーの開催：4回（参加者延べ131名）
- ・専門支援人材の育成：ナレッジを体系化したマニュアルを作成・研修会を2回実施

■アメリカン・エクスプレス・サービス・アカデミー

NPOやソーシャルビジネスなどの起業家や経営メンバーを対象とした2泊3日の合宿研修。日常から離れた環境で、優れたサービスの開発・提供を目指す。アメリカン・エクスプレス財団の協力で2011年より開催。メンターに、介護福祉サービスのパイオニアである、石川治江氏（NPO法人ケア・センターやわらぎ 代表理事）などを迎える。今年度は、日本で100周年を迎えたアメリカン・エクスプレス社協力のもと、「Social Entrepreneur Gathering Collective Action For the Next 100 Years」を開催し、社会起業家やNPOリーダーがこれからの100年を見据えた社会を構想。

◎主な事業成果

- ・参加起業家・NPOリーダー：82名
- ・「Social Entrepreneur Gathering Collective Action For the Next 100 Years」参加者：127名

■西武ソーシャルビジネス成長応援融資「CHANGE(チェンジ)」

2013年よりスタートした、NPOやソーシャルビジネス等の社会・地域課題解決にチャレンジするNPOやソーシャルビジネスを、資金面・経営面で支援するプログラム。西武信用金庫・日本財団と連携して実施。

◎主な事業成果

- ・融資先：63社（2018年3月末時点）
- ・融資総額：約5億円（2018年3月末残高）
- ・これまで融資を受けた団体の予算規模の変化：融資1年後に平均212%増加
- ・これまで融資を受けた団体の有給職員数の変化：融資1年後に平均176%増加

■ゴールドマン・サックス中小企業経営革新プログラム

人手不足が原因で新規事業開発ができない日本全国の地域企業/NPOに、経営に関心がある全国の大学生が長期インターン生として参画することで、企業の経営革新と優秀な人材のマッチングを目指すプログラム。ゴールドマン・サックス社と協働。

◎主な事業成果

- ・これまでの4年間で、採択企業100社・参加学生85名

■マイプロ For KANAGAWA（神奈川県受託事業）

大学生が思い描いているアイデアを実現するためにプロジェクトを立ち上げ、チーム相互で刺激を与え合いながら、アクションを加速させる、大学生のための3ヶ月間短期プログラム。

◎主な事業成果

- ・支援実績：10組
- ・プログラム終了後も活動を継続することを決めている学生：7組/10組中

■地域ベンチャー留学

主に首都圏の大学生が、長期休み（春・夏）を活用し、地域に4～6週間住み込み、地域企業の経営者やリーダーとともに課題解決や経営革新に挑む短期実践型インターンシップ・プログラム。2017年夏に13期目。これまでに500名以上が参加。

◎主な事業成果

- ・プログラム参加学生：68名（第13期）

■IMPACT Lab. (インパクト・ラボ) supported by J. P. Morgan

すでに一定の規模・実績を持つ社会起業家が社会的インパクトを非連続に拡大することを支援するプログラム。お互いの進化に貢献し合うラーニング・コミュニティを創出する。JPモルガン社協賛。

◎主な事業成果

- ・支援実績：8団体
- ・これまで20団体が参加
- ・これまで参加した団体の投資・助成金獲得合計額：プログラム終了後に6.7億円
- ・これまで参加した団体の収入増加平均額：プログラム終了後に66%増加

(3) 職業紹介及び労働者派遣事業

■職業紹介業

2014年10月28日に免許を取得し実施中。

◎主な事業実績

- ・職業紹介数：7件
- ※労働者派遣事業は非実施

■ソーシャル・NPO・ベンチャー系求人サイト「Drive(ドライブ)」運営

スタートアップやソーシャルベンチャーなど、「未来を創る」仕事に特化した求人サイト。条件面だけでなく、「働く人の思い」、「仕事のやりがい」、「組織のビジョン」を丁寧に紹介。

(4) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

■主な活動

該当事業は実施していません。

1.2 その他の事業

その他の事業は実施していません。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	事業費の金額(千円)
(1) 起業家型リーダー育成事業	①MAKERS UNIVERSITY 事務局	随時	渋谷事務局	4名	主に首都圏の学生 約350人	71,586
	②DRIVE For Youth 事務局	随時	渋谷事務局	8名	主に首都圏の学生 約1,000人	
	③TOKYO STARTUP GATEWAY 事務局	随時	渋谷事務局	10名	主に首都圏の学生・社会人 約3,000人	
(2) 起業家型リーダーを育む社会基盤創造整備事業	①社会起業塾 イニシアティブ 事務局	随時	渋谷事務局	10名	主に首都圏の若手起業家 約100名	317,659
	②SUSANOO 事務局	随時	渋谷事務局	8名	主に首都圏の学生・若手社会人 約100名	
	③インキュベーションHUB推進プロジェクト事業 事務局	随時	渋谷事務局	12名	主に首都圏の学生・社会人・若手起業家 約1,200名	
	④アメリカン・エクスプレス・サービス・アカデミー 事務局	随時	渋谷事務局	8名	全国の若手起業家・経営スタッフ 約200名	
	⑤西武ソーシャルビジネス成長応援融資「CHANGE」 事務局	随時	渋谷事務局	10名	主に首都圏の若手起業家 約200名	
	⑥ゴールドマン・サックス中小企業経営革新プログラム 事務局	随時	渋谷事務局	10名	主に首都圏の学生・地方の中小企業経営者 約100名	
	⑥IMPACT Lab. 事務局	随時	渋谷事務局	8名	主に首都圏の起業家・経営スタッフ 約100名	
	⑦マイプロ For Kanagawa 事務局	随時	渋谷事務局	4名	主に首都圏の学生 約100人	
⑧地域ベンチャー留学 事務局	随時	渋谷事務局	4名	主に首都圏の学生 約100人		

(3) 職業紹介及 び労働者派 遣事業	①求人サイト 「DRIVE」 運営	随時	渋谷事務局	10名	主に首都圏 の学生・社 会人 約1,500人	2,037
(4) その他この 法人の目的 を達成する ために必要 な事業	今年度該当なし	—	—	—	—	—

(2) その他事業

本年度、その他の事業は実施しておりません。

活動計算書

自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日

(単位:円)

勘定科目	金額	
I 科目	金額	金額
1 受取会費		
正会員受取会費	0	
賛助会員受取会費	0	0
2 受取寄附金・協賛金		
受取協賛金	104,288,545	
受取寄付金	97,443,637	201,732,182
3 受取助成金等		
受取助成金	22,239,000	
受取補助金	22,577,000	44,816,000
4 事業収益		
①起業家型リーダー育成事業収益	71,586,298	
②起業家型リーダーを育む社会基盤創造整備事業収益	317,659,245	
③職業紹介及び労働者派遣事業収益	2,037,150	
④その他この法人の目的を達成するために必要な事業収益	0	391,282,693
5 その他収益		
受取利息	6,398	
受取配当金	319	
雑収入	587,600	
経常収益計		594,317
II 経常費用		638,425,192
1. 事業費		
(1)人件費		
給料手当(事業)	125,707,454	
雑給(事業)	14,978,239	
賞与(事業)	20,875,550	
法定福利費(事業)	27,216,979	
福利厚生費(事業)	2,540,222	
人件費計	191,318,444	
(2)その他の経費		
外注費(事業)	115,507,581	
荷造運賃(事業)	1,256,171	
広告宣伝費(事業)	13,368,018	
交際費(事業)	161,394	
会議費(事業)	2,064,294	
出張旅費(事業)	36,695,878	
交通費(事業)	11,118,526	
通信費(事業)	905,802	
事務用品費(事業)	3,663,112	
IT機器・ソフト費(事業)	6,403,789	
水道光熱費(事業)	784,213	
新聞図書費(事業)	340,396	
諸会費(事業)	675,988	
支払手数料(事業)	1,207,126	
地代家賃(事業)	12,503,915	
賃借料(事業)	611,534	
リース料(事業)	1,253,541	
保険料(事業)	722,213	
租税公課(事業)	14,335,399	
支払報酬料(事業)	40,954,298	
支払寄付金(事業)	5,400,000	
雑費(事業)	5,496,180	
講師料(事業)	25,655,170	
レンタル料(事業)	815,335	
印刷製本費(事業)	3,985,994	
会場費(事業)	35,077,318	
右腕支援金(事業)	4,579,500	
右腕外注費(事業)	5,510,000	
減価償却費(事業)	452,429	
支払助成金(事業)	2,911,194	
支払利息(事業)	280,332	
その他事業経費計	354,696,640	
事業費計		546,015,084
2. 管理費		
(1)人件費		
役員報酬(管理)	7,395,000	
給料手当(管理)	32,005,407	
賞与(管理)	5,314,963	
雑給(管理)	55,608	
福利厚生費(管理)	482,746	
法定福利費(管理)	6,929,505	
人件費計	52,183,229	
(2)その他の経費		
外注費(管理)	3,230,545	
荷造運賃(管理)	219,632	
交際費(管理)	1,047	
会議費(管理)	94,207	
出張旅費(管理)	6,985	
交通費(管理)	1,085,507	
通信費(管理)	212,682	
事務用品費(管理)	910,256	
IT機器・ソフト費(管理)	1,619,607	
水道光熱費(管理)	199,662	

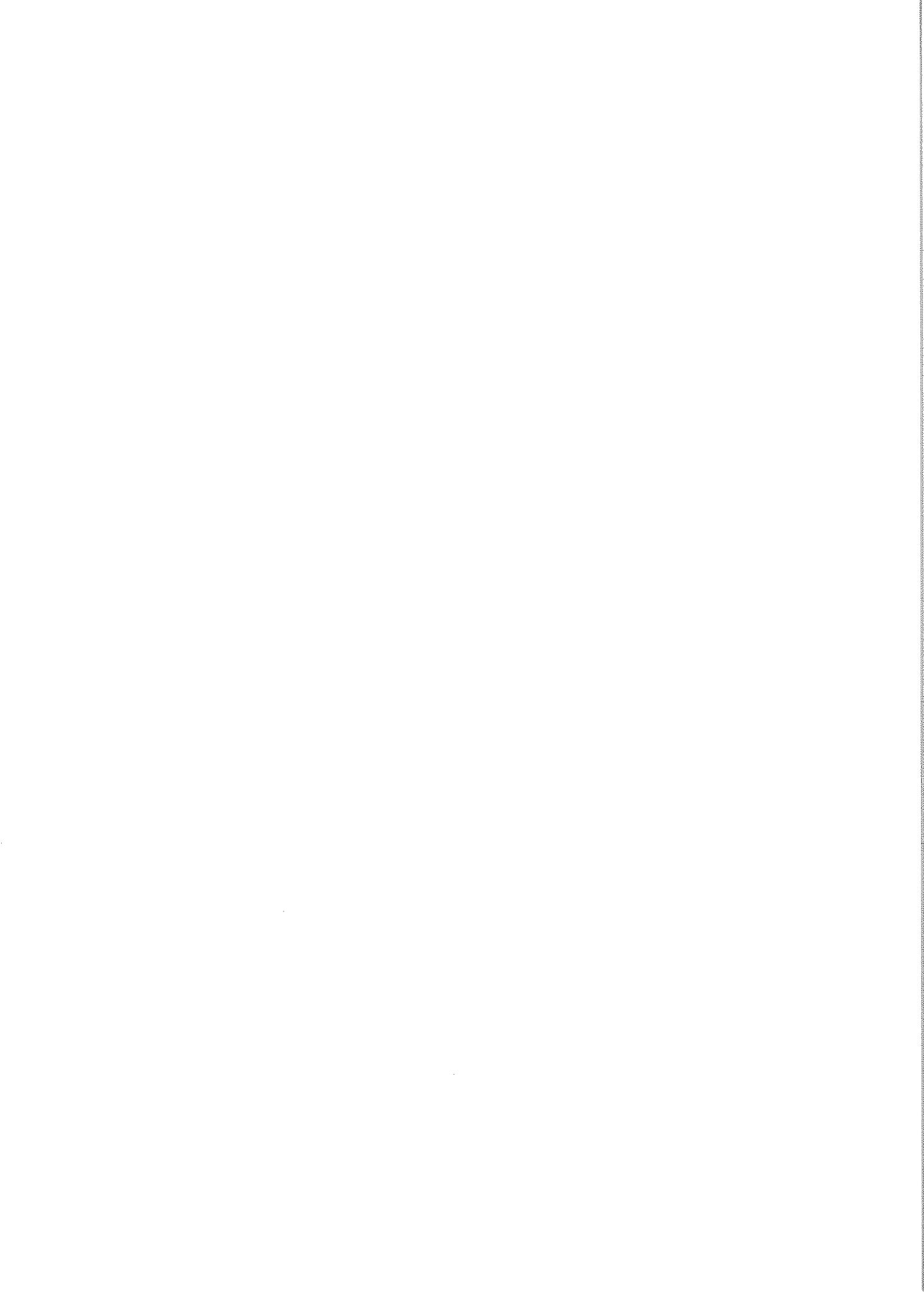
新聞図書費(管理)	22,429		
諸会費(管理)	34,296		
支払手数料(管理)	280,470		
地代家賃(管理)	3,183,526		
賃借料(管理)	155,698		
リース料(管理)	319,155		
保険料(管理)	144,368		
租税公課(管理)	3,579,275		
支払報酬料(管理)	1,380,179		
雑費(管理)	64,930		
講師料(管理)	946,601		
レンタル料(管理)	6,765		
印刷製本費(管理)	73,245		
会場費(管理)	157,139		
減価償却費(管理)	115,189		
支払利息(管理)	71,373		
その他管理費計	18,114,768		
管理費計		70,297,997	
経常費用計			616,313,081
当期経常増減額			22,112,111
III 経常外収益			
経常外収益計			0
IV 経常外費用			
雑損失		0	
当期経常外増減額			0
税引前当期一般正味財産増減額			22,112,111
法人税・住民税及び事業税			9,781,400
当期正味財産増減額			12,330,711
前期繰越正味財産額			198,714,907
次期繰越正味財産額			211,045,618
(内訳)			
指定正味財産額			48,153,859
一般正味財産額			162,891,759

貸借対照表

平成 30年 5月 31日 現在

(単位:円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金	1,320,154		
普通預金	200,230,746		
未収入金	21,181,225		
前払費用	1,263,199		
立替金	1,573,530		
仮払金	2,918,903		
流動資産合計		228,487,757	
2 固定資産			
その他の固定資産			
工具器具備品	2		
出資金	10,000		
敷金	7,733,631		
長期前払費用	9,210,170		
その他の固定資産合計	16,953,803		
固定資産合計		16,953,803	
資産合計			245,441,560
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	869,724		
未払法人税等	9,781,400		
未払消費税等	7,249,800		
前受金	13,257,900		
預り金	3,237,118		
流動負債合計		34,395,942	
i 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			34,395,942
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		198,714,907	
当期正味財産増減額		12,330,711	
正味財産合計			211,045,618
負債及び正味財産合計			245,441,560



財 産 目 録

平成30年 5月 31日現在

(単位:円)

科 目	金 額
I 資産の部	
I 流動資産	
現金預金	
現金	1,320,154
普通預金	
三菱東京UFJ銀行渋谷中央支店(0639734)	97
三菱東京UFJ銀行渋谷中央支店(0270064)	672,210
三菱東京UFJ銀行渋谷中央支店(6647238)	85,584,050
三菱東京UFJ銀行渋谷中央支店(0669694)	11,957,809
三菱東京UFJ銀行渋谷中央支店(0589619)	4,216,558
みずほ銀行東恵比寿支店(8103434)	2,642,151
商工組合中央金庫東京支店	550,572
郵貯銀行(00140-7-53927)	374,296
三井住友銀行渋谷支店	4,537,124
西武信用金庫渋谷営業部(2179444)	73,755,286
西武信用金庫渋谷営業部(2187291)	15,940,388
西武信用金庫渋谷営業部(2203627)	205
前払費用	
近江禮一、晶子(6月分家賃)	1,263,199
未収入金	
西武信用金庫	3,348,000
こうゆう	3,324,000
YAEN	1,000,000
ヤマハ発動機株式会社	3,240,000
東京オリンピック・パラリンピック	3,167,208
iLEAP	2,699,946
エヌエヌ生命保険	1,298,000
パソナグループ	108,000
デロイトトーマツコンサルティング	237,600
ガイアックス	540,000
ダッドウェイ	404,000
エーゼロ	372,000
第一フォーム	304,000
薩摩川内市	280,000
かものはしプロジェクト	108,000
キズキ	108,000
シェアウイング	108,000
リクルートホールディングス	68,000
美ら地球	64,800
サイトビジット	64,800
シミンズシーズ	54,000
ダイバーシティ工房	54,000
EDGE HAUS	54,000
教育支援グローバル基金	53,915

上勝町	32,400		
ジャパン・ソサエティー	33,669		
南小国町	32,400		
横浜国立大学	17,474		
アスヘノキボウ	5,000		
ALBERT他12件	13		
立替金			
鹿兒嶋志乃他	1,573,530		
仮払金			
番野愛他	2,918,903		
流動資産合計		228,487,757	
2 固定資産			
工具器具備品	2		
出資金	10,000		
敷金	7,733,631		
長期前払用			
住友生命	8,350,208		
更新料 4F	332,779		
更新料 5F	527,183		
固定資産合計		16,953,803	
資産合計			245,441,560
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金			
合同会社杉の子(前期分)	33,820		
株式会社五大陸	255,000		
ゼロタウン株式会社	108,000		
釜石シティプロモーション推進委員会	389,000		
株式会社シンコ	324		
その他	83,580		
未払法人税等	9,781,400		
未払消費税等	7,249,800		
前受金			
セイノーホールディングス	6,480,000		
神奈川県	6,777,900		
預り金			
社会保険料	440,995		
雇用保険	642,839		
源泉所得税	1,233,047		
住民税	915,843		
その他	4,394		
流動負債合計		34,395,942	
負債合計			34,395,942
正味財産			211,045,618

平成29年度(第20期) 計算書類の注記

特定非営利活動法人 ETIC.(エティック)

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、一般に公正妥当と認められた会計基準(NPO法人会計基準(2010年7月20日 2012年2月21日一部改正 NPO法人会計基準協議会)を含む)によっています。

(1) 固定資産の減価償却方法

(i) 有形固定資産

法人税法の規定に基づき定率法を採用しております。
また、平成15年4月1日以後に取得した取得価額30万円未満の試算については、取得時に費用処理しています。

(2) 消費税の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式を採用しております。

2. 事業別損益の状況

(単位:円)

科目	① 超家庭型リーダー育成事業収益	② 超家庭型リーダーを含む社会系個別調整事業収益	③ 職業紹介及び労働者派遣事業収益	④ その他この法人の目的を達成するために必要な事業収益	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益							
1. 受取会費	0	0	0	0	0	0	0
2. 受取寄附金	11,280,675	190,451,507	0	0	201,732,182	0	201,732,182
3. 受取助成金等	10,000,000	34,816,000	0	0	44,816,000	0	44,816,000
4. 事業収益	71,586,298	317,659,245	2,037,150	0	391,282,693	0	391,282,693
5. その他収益	0	594,317	0	0	594,317	0	594,317
経常収益計	92,866,973	543,521,069	2,037,150	0	638,425,192	0	638,425,192
II 経常費用							
(1) 人件費							
役員報酬	0	0	0	0	0	7,395,000	7,395,000
給料手当	22,417,732	101,156,455	2,133,267	0	125,707,454	32,005,407	157,712,861
雑給	5,091,808	9,882,725	3,706	0	14,978,239	55,698	15,033,947
賞与	3,722,790	16,798,500	354,260	0	20,875,550	5,314,963	26,190,513
法定福利費	4,853,672	21,991,432	461,875	0	27,216,979	6,929,505	34,146,484
福利厚生費	387,071	2,120,974	42,177	0	2,540,222	482,746	3,022,968
人件費計	36,473,073	151,869,086	2,985,285	0	191,318,444	52,183,229	243,501,673
(2) その他経費							
外注費支出	17,715,210	97,469,014	323,327	0	115,507,581	3,230,545	118,738,126
委託費	0	0	0	0	0	0	0
荷造運賃支出	215,991	1,025,541	14,639	0	1,256,171	219,632	1,475,803
広告宣伝費支出	1,235,708	12,132,310	0	0	13,368,018	0	13,368,018
交際費支出	20,734	140,590	70	0	161,394	1,047	162,441
会議費支出	152,618	1,899,997	11,679	0	2,064,294	94,207	2,158,501
出張旅費支出	1,674,530	35,020,832	465	0	36,695,878	6,985	36,702,863
交通費支出	1,984,015	9,054,315	80,196	0	11,118,526	1,085,507	12,204,033
通信費支出	148,970	742,656	14,176	0	905,802	212,682	1,118,484
事務用品費支出	649,698	2,952,742	80,672	0	3,683,112	910,256	4,593,368
IT機器・ソフト費支出	1,142,411	5,153,426	107,932	0	6,403,789	1,619,607	8,023,396
修繕費支出	0	0	0	0	0	0	0
水道光熱費支出	139,850	631,055	13,308	0	784,213	199,662	983,875
新聞図書費支出	25,525	313,376	1,495	0	340,396	22,429	362,825
諸会費支出	34,346	639,356	2,286	0	675,988	34,296	710,284
支払手数料支出	196,883	991,549	18,694	0	1,207,126	280,470	1,487,596
地代家賃支出	2,229,855	10,061,867	212,193	0	12,503,915	3,183,526	15,687,441
共益費支出	0	0	0	0	0	0	0
賃借料支出	109,056	492,100	10,378	0	611,534	155,698	767,232
リース料	223,548	1,008,720	21,273	0	1,253,541	319,155	1,572,696
保険料支出	244,392	468,198	9,623	0	722,213	144,368	866,581
租税公課支出	2,531,053	11,565,775	238,571	0	14,335,399	3,579,275	17,914,674
支払報酬料支出	11,815,221	29,047,080	91,994	0	40,954,298	1,380,179	42,334,477
寄付金支出	0	5,400,000	0	0	5,400,000	0	5,400,000
支援金支出	0	0	0	0	0	0	0
雑費支出	1,250,396	4,241,156	4,628	0	5,496,180	54,930	5,551,110
講師料支出	2,739,360	22,852,716	63,091	0	25,655,170	946,601	26,601,771
レンタル料支出	82,343	752,041	451	0	815,335	6,765	822,100
印刷製本費支出	434,027	3,546,048	5,919	0	3,985,994	73,245	4,059,239
会場費支出	10,501,602	24,565,242	10,474	0	35,077,318	157,139	35,234,457
減価償却費	80,681	364,070	7,678	0	452,429	115,189	567,618
支払利息	49,992	225,583	4,757	0	280,332	71,373	351,705
助成金支出	520,000	2,391,194	0	0	2,911,194	0	2,911,194
貸倒償却	0	0	0	0	0	0	0
右腕支援金支出	0	4,579,500	0	0	4,579,500	0	4,579,500
右腕外注費支出	0	5,510,000	0	0	5,510,000	0	5,510,000
その他経費計	58,128,548	235,238,099	1,329,993	0	354,696,640	18,114,768	372,811,408
経常費用計	94,601,621	447,098,185	4,315,278	0	546,015,084	70,297,997	616,313,081
当期経常増減額	-1,734,648	96,422,884	-2,278,128	0	92,410,108	-70,297,997	22,112,111

3. 用途等が制約された寄附金等の内訳
 用途等が制約された寄附金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は以下の通りです。
 震災復興基金（熊本地震）と東北オープンアカデミーは期末残高が0となったため、基金を終了します。
 当法人の正味財産は211,112,111円ですが、そのうち48,153,859円は、下記のように用途が特定されています。
 したがって用途が制約されていない正味財産は162,891,759円です。

(単位：円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
震災復興基金（東日本大震災）	40,311,820	44,579,447	36,737,408	48,153,859	震災復興リーダー支援プロジェクト関連基金
震災復興基金（熊本地震）	2,141,154	5,000	2,146,154	0	震災復興リーダー支援プロジェクト関連基金/熊本地震
東北オープンアカデミー	1,818,460	0	1,818,460	0	東北の可能性を体験するフィールドワーク
合計	44,271,434	44,584,447	40,702,022	48,153,859	中長期にわたり、継続活動を行うため

4. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
工具器具備品	223,440			223,440	223,438	2
投資その他の資産						
出資金	10,000			10,000		10,000
敷金	7,733,631			7,733,631		7,733,631
長期前払費用						
住友生命	7,692,568	657,640		8,350,208		8,350,208
更新料等	304,766	1,120,580	565,384	859,962		859,962
合計	15,743,201	1,778,220	565,384	17,177,241	223,438	16,953,803

5. 借入金を増減内訳

(単位：円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
短期借入金	0	50,000,000	50,000,000	0
合計	0	50,000,000	50,000,000	0

6. 役員及びその近親者との取引の内容
なし

7. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

・ 事業費と管理費の按分方法

各事業の経費及び事業費と管理費に共通する経費は、従事割合に基づき按分しています。

平成29年度 年間役員名簿

平成29年6月1日から 平成30年5月31日まで

特定非営利活動法人ETIC. (エティック)

役名	氏名	住所又は居所	就任期間	報酬を受けた期間
代表理事	宮城 治男		平成29年6月1日 ～ 平成30年5月31日	平成29年6月1日 ～ 平成30年5月31日
理事	石川 治江		平成29年6月1日 ～ 平成30年5月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
理事	孫 泰蔵		平成29年6月1日 ～ 平成30年5月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
理事	田中敦子		平成29年6月1日 ～ 平成30年5月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
理事	松本 大		平成29年6月1日 ～ 平成30年5月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
理事	山内 幸治		平成29年6月1日 ～ 平成30年5月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
理事	佐藤 真久		平成29年8月22日 ～ 平成30年5月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
監事	樋口 哲朗		平成29年6月1日 ～ 平成30年5月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
			年 月 日 ～ 年 月 日	年 月 日 ～ 年 月 日
			年 月 日 ～ 年 月 日	年 月 日 ～ 年 月 日
			年 月 日 ～ 年 月 日	年 月 日 ～ 年 月 日



監査報告書

2016年7月25日

特定非営利活動法人 エティック
代表理事 宮城 治男 殿

私は、特定非営利活動促進法第18条の規程に基づき、特定非営利活動法人エティックの2015年6月1日から2016年5月31日まで活動計算書及び貸借対照表について監査を行った。

私は、理事の業務執行の状況に関する監査に当っては、理事会に出席し必要と認める場合には質問を行なった。また、経営の状況および財産の状況に関する監査に当っては、帳簿や証拠書類の閲覧、照合、質問等の合理的な保証をえるための手続きを行った。

監査の結果、法人の業務は法令及び定款に基づき適正に執行され、会計処理は適正に処理されているものと認められた。

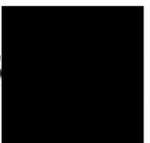
よって、私は、上記の活動計算書及び貸借対照表が、特定非営利活動法人エティックの2016年5月31日をもって終了する事業年度の業務執行の状況及び同日現在の財産の状況を適正に表示しているものと認める。

以上

特定非営利活動法人 エティック

監事

樋口 哲 郎



監査報告書

2017年8月22日

特定非営利活動法人 エティック
代表理事 宮城 治男 殿

監事 樋口 哲 郎

私は、特定非営利活動促進法第18条の規程に基づき、特定非営利活動法人エティックの2016年6月1日から2017年5月31日まで活動計算書及び貸借対照表について監査を行った。

私は、理事の業務執行の状況に関する監査に当っては、理事会に出席し必要と認める場合には質問を行なった。また、経営の状況および財産の状況に関する監査に当っては、帳簿や証拠書類の閲覧、照合、質問等の合理的な保証をえるための手続きを行った。

監査の結果、法人の業務は法令及び定款に基づき適正に執行され、会計処理は適正に処理されているものと認められた。

よって、私は、上記の活動計算書及び貸借対照表が、特定非営利活動法人エティックの2017年5月31日をもって終了する事業年度の業務執行の状況及び同日現在の財産の状況を適正に表示しているものと認める。

以上

監査報告書

2018年7月24日

特定非営利活動法人 エティック
代表理事 宮城 治男 殿

監事 樋口 哲郎

私は、特定非営利活動促進法第18条の規程に基づき、特定非営利活動法人エティックの2017年6月1日から2018年5月31日まで活動計算書及び貸借対照表について監査を行った。

私は、理事の業務執行の状況に関する監査に当っては、理事会に出席し必要と認める場合には質問を行なった。また、経営の状況および財産の状況に関する監査に当っては、帳簿や証拠書類の閲覧、照合、質問等の合理的な保証をえるための手続きを行った。

監査の結果、法人の業務は法令及び定款に基づき適正に執行され、会計処理は適正に処理されているものと認められた。

よって、私は、上記の活動計算書及び貸借対照表が、特定非営利活動法人エティックの2018年5月31日をもって終了する事業年度の業務執行の状況及び同日現在の財産の状況を適正に表示しているものと認める。

以上